

令和6年度施策運営目標に係る行政評価について

令和7年5月

関西広域連合

関西広域連合施策運営目標 期末評価について

1 趣旨

関西広域連合では、合議による組織である広域連合委員会、広域連合議会のほか、住民等から幅広く意見を聴取する広域連合協議会を設置し、関西全体の広域行政課題に取り組んでいる。

こうした体制を基本に、行政評価については、より効果的・効率的な広域行政運営及び施策の企画立案に活用するため、客観的な施策目標・指標に基づくPDCAサイクルを回すとともに、自己評価方式による施策運営目標評価を実施している。

2 自己評価の実施主体

本部事務局及び各分野事務局がそれぞれの担任事務に応じて自己評価方式で実施する。

3 自己評価の方法

広域計画に基づく中長期的な戦略的課題を設定した上で、年度ごとに施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握し、必要性、効率性、有効性等の観点から自ら評価を実施し、その結果を事務事業に反映する（単年度評価・実績評価）。

- ・担任事務ごとに達成目標の設定を行い、評価を行う。
- ・中間評価及び期末評価を実施し、期末評価については、外部有識者から意見聴取を行った上で最終評価とする。

(1) 評価と基準

- A 達成 (設定した目標を達成)
- B 部分達成 (設定した目標のうち一部達成)
- C 未達成 (設定した目標が未達成)
- やむを得ない理由により、事業を中止したもの

(2) 評価結果

評価	アウトプット	アウトカム
A	72	66
B	9	14
C	1	2
—	1	1
計	83	83

令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの主な意見

各分野事務局等で行った自己評価に対して、広域計画等推進委員会委員より意見を聴取した。
主な意見は以下のとおり。

◆主な意見

- ・アウトプットからアウトカムに連動していないものが見受けられるが、アウトプットからアウトカムにつながるように目標を設定することが必要。
- ・ほとんどの目標が達成されているが、関西が豊かになっている実感がない。目標設定に当たっては、容易に達成できる目標ではなく、達成すべき妥当な水準の目標を設定することが重要。
- ・評価をして終わりではなく、評価結果を踏まえて、令和7年度の事業にどのように活かしていくかが重要。場合によっては、目標設定そのものを見直すことも必要。

令和6年度各分野事務局等施策運営目標について

1 令和6年度各分野事務局等施策運営目標について(総括)	1
2 分野等別個表	
○ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西	13
○ 新しい時代の文化・観光首都“関西”、生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域“関西”	
・ 観光・文化の振興	18
・ スポーツの振興	27
・ ジオパークの推進	35
○ 世界に開かれた経済拠点関西	
・ 産業の振興	36
・ 農林水産業の振興	41
○ 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西	46
○ 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西	53
○ 資格試験・免許等の事務の一元的な実施・管理による効率化	57
○ 広域職員研修の実施	58
○ 人・モノ・情報が集積する基盤を有する世界のネットワーク拠点関西	59
○ 共同化による事務処理の効率化及び行政効果の向上	
・ プラスチック対策の推進	60
・ エネルギー政策の推進	61
・ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	62
・ 琵琶湖・淀川における流域ガバナンスの向上に向けた取組の推進	63
・ 官民連携の推進	64
・ 情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化、データの利活用などによる自治体DXの推進	65
・ ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向けた様式・基準の統一の推進	66
・ 情報発信の推進	67
○ 国土の双眼構造を実現し、新次元の分権型社会を先導する関西	68

令和6年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (又は事業成果等)	
広域防災	1 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	1 令和6年能登半島地震、南海トラフ地震の被害想定等の見直し等を踏まえた関西防災・減災プランの改訂	関西防災・減災プランの改訂による関西全体の防災力の向上	A	関西防災・減災プランの改訂	A	関西防災・減災プランの改訂
		2 災害時相互応援協定を締結している九都県市等との訓練の相互参加や情報交換の実施 訓練への参画:2回	相互応援体制の強化による災害対応能力の向上	A	2回	A	九州地方知事会の防災訓練に参加
		3 南海トラフ地震等を想定した広域応援訓練等の実施 ①訓練等の実施・参画:5回 ②アンケートによる満足度85%	広域応援訓練等の参加者アンケートから「知識・技術を修得できた」と回答した割合:85%	A	①5回 ②93%	B	84%
		4 災害時における円滑な物資供給を実現するため、行政機関や民間団体、事業者等との連携による「緊急物資円滑供給システム」に関するセミナー等の開催 ①セミナーの実施:1回 ②アンケートによる満足度:85%	セミナー等の参加者アンケートから「知識・技術を修得できた」と回答した割合:85%	A	①1回 ②100%	A	100%
	2 防災・減災事業の推進	1 災害時帰宅支援ステーション事業のポスター掲出等による普及・啓発、「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の改訂、帰宅困難者対策訓練(図上)の実施 掲出協力店舗数:12,300店舗	災害時帰宅支援ステーション事業の新規協定締結店舗数:50店舗	A	12,416店舗 帰宅困難者対策訓練の実施	B	26店舗
		2 防災担当職員向け研修、災害救助法実務担当者研修及び家屋被害認定業務に係る研修等の実施 アンケートによる研修満足度:85%	研修等の参加者アンケートから「知識・技術を修得できた」と回答した割合:85%	A	95% 今年度予定していた計4回の研修を実施	A	91%
		3 「防犯防災総合展」等の防災イベントへの出展 出展回数:5回	防災イベント等での出展ブース来場者数:900人	B	4回	A	1,160人
		4 防災イベント等の機会を捉えたセミナー、シンポジウムの開催 セミナー実施:2回	セミナー受講者数:80人	A	2回	A	171人

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値	アウトカム・達成数値 (又は事業成果等)		
広域観光・文化・スポーツ振興 (観光振興)	1 文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進	1 国内外観光客の誘客と関西への来訪動機づくりのため、関西に点在する文化財、食、自然など共通のテーマの観光資源について磨き上げを行い、「テーマツーリズム」を推進	海外在住の訪日検討層に対するインターネットアンケートで「関西に行きたい」と回答した割合：52%(訪関西意向率)	A	関西各地の城・城跡や周辺スポットとそれらを巡るコース等を「The KANSAI Guide」を「The Gate to KANSAI」で発信	A	56.3%
		2 「関西」を魅力ある観光圏として海外に発信するため、構成府県市や関西経済界等との連携による観光プロモーションの戦略的实施 官民連携による海外メディア招請及び情報発信、WEB商談会への出展回数：3回	海外在住の訪日検討層に対するインターネットアンケートで「関西に行きたい」と回答した割合：52%(訪関西意向率)	A	3回	A	56.3%
	2 関西の観光・文化分野におけるDXの促進	1 関西観光本部のホームページ「The KANSAI Guide」における、マーケティングデータ等を活用した大阪・関西万博等関西の観光情報等の発信	①「The KANSAI Guide」の年間訪問者数：100万人 ②年間閲覧数：250万PV	A	大阪・関西万博関連の情報を継続発信。関西観光本部のホームページ「The Gate to KANSAI」にリニューアルし、掲載内容を充実させ、関西広域観光の一体的に発信	A	①126万人 ②367万PV
	3 多様な観光客への対応	1 全国通訳案内士登録業務の実施、通訳案内士育成のための研修会の開催 研修受講者数：200人	通訳案内士スキルアップ研修会参加者の習熟度：80%以上	A	380人	A	94.7%
	4 「2025年大阪・関西万博」等を活用した観光の推進	1 関西を周遊しやすい環境を整備するための、関西広域での観光情報ネットワークの構築に向けた取組の実施 関西観光の情報発信・案内端末の試行設置数：3か所	①「The KANSAI Guide」の年間訪問者数：100万人 ②年間閲覧数：250万PV	A	21か所	A	①126万人 ②367万PV
	5 官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進	1 官民一体で設立した広域連携DMO「(一財)関西観光本部」による様々な観光プロモーションの戦略的实施 官民連携による海外メディア招請及び情報発信、商談会への出展回数：3回	①「The KANSAI Guide」の年間訪問者数：100万人 ②年間閲覧数：250万PV	A	4回	A	①126万人 ②367万PV
広域観光・文化・スポーツ振興 (文化振興)	6 関西文化の振興と国内外への魅力発信	1 関西の文化施設等をテーマでつないだ周遊コースの造成、発信	文化施設等をテーマ等でつないだ周遊コース数：5コース以上	A	24の文化施設と連携	A	6コース
		2 文化芸術に関する構成府県市の支援策や相談窓口の状況等をとりまとめ、関西広域連合のホームページで発信	「関西の文化芸術関係者に向けた支援や相談窓口について」のPV：600PV以上	A	文化芸術に関して構成府県市が取り組んでいる支援策や相談窓口の状況等を発信	A	754PV
	7 連携交流による関西文化の一層の向上	1 歴史文化遺産をテーマにしたフォーラムの開催 ・関西の世界文化遺産・日本遺産をはじめとする文化的資産の一体的な情報発信 来場者数：240人以上	歴史文化遺産フォーラム来場者へのアンケートによる「歴史文化遺産への関心が高まった」という回答：95%以上	A	353人	A	98.3%
	8 関西文化の次世代継承	1 関西地域の文化団体や指導者等との連携による、子どもが地域の伝統文化・生活文化等を体験・修得できる機会を創出 体験教室の参加者数：180人以上	体験教室参加者へのアンケートによる「伝統文化等への関心が高まった」という回答：60%以上	A	205人	A	100%
	9 産学官連携による関西文化の創造	1 大阪・関西万博等に向け、関西からの文化発信事業を検討する「はなやか関西・文化戦略会議」の開催 ・「文化創造・交流プラットフォーム」における事業の検討・推進	産学官の交流・連携による文化創造の取組事業数：2事業以上	A	文化創造・交流プラットフォームにより新たな文化創造事業を実施	A	2事業
		2 大阪・関西万博に向けたイベント等を活用した、文化と産業の融合につながる共創による取組の推進	文化と産業の融合につながる共創による取組事業数：2事業以上	A	関西企業とアーティスト等の共創に向けて取組を実施	A	6事業
	10 2025年大阪・関西万博等を契機とした関西文化の振興	1 関西文化の情報を一元的に扱うポータルサイトの掲載情報の追加、多言語化等による利便性向上	サイトのPV：200万PV以上	A	文化施設や食文化の情報追加等を実施	A	367万PV
		2 大阪・関西万博の機運醸成を図り、関西各地の地域活性化等につなげるため、多様な関西文化をベースとした文化発信事業を実施 連携する関係団体：70団体以上	文化発信事業の来場者数：17,000人以上	A	101団体	A	79,516人

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (又は事業成果等)	
広域観光・文化 ・スポーツ振興 (スポーツ振興)	1 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	1 スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等の小学生を対象とした「関西小学生スポーツ交流大会」の開催 実施:1回	①全構成府県市からの選手参加 ②スポーツ交流大会参加者アンケートから参加者の満足度:80%以上	A	1回	B	①9府県から選手参加 ②100%
		2 構成府県市開催の「スポーツ障害予防講習会」や「スポーツ分野以外のリンクイベント」の参加対象を関西全域に拡げ、「冠称事業」として実施 実施:1回	全構成府県市からの参加	A	1回	B	6府県市から参加
		3 日々の運動習慣の促進と定着を図るため、デジタル技術を活用したウォーキング等のスポーツイベントの開催 実施:1回	参加人数:5,500人以上	A	1回	A	8,291人
		4 「関西マスターズゲームズ」の開催 ①広域大会:8府県市14競技 ②冠称大会:全構成府県市	①参加人数:広域大会7,000人以上 ②参加人数:冠称大会85,000人以上	B	①8府県市12競技 ②全構成府県市	B	①6,176人 ②70,390人
		5 「ワールドマスターズゲームズ関西」や「関西スポーツの日」「関西スポーツ月間」を広報、啓発するキャンペーンやイベントの開催 全構成府県市実施	参加人数:20,000人以上	A	全構成府県市実施	B	19,435人
		6 大型商業施設等PR効果の高い会場において、府県市単位では開催が困難な障害者スポーツ体験会の開催 大会:6府県市実施	障害者スポーツ体験会参加者アンケートから参加者の満足度:80%以上	B	5府県市	A	89.3%以上
		7 スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業等に対する表彰の実施 実施:1回	全構成府県市から応募	A	1回	A	全構成府県市
	2 「スポーツの聖地関西」の実現	1 「世界パラ陸上」に向けた障害者スポーツ体験会の開催 実施:11回	障害者スポーツ体験会参加者アンケートから参加者満足度:80%以上	A	11回	A	94%
		2 府県市単位では強化・育成が困難な障害者スポーツのアスリート向け練習会の開催 実施:5回	育成練習会参加者アンケートから参加者満足度:80%以上	A	5回	A	100%
		3 実績のある著名な指導者等によるスポーツ指導者に向けた講習会の開催 実施:1回	指導者講習会参加者アンケートから参加者の理解・満足度:80%以上	A	1回	A	92.8%
3 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	1 関西圏域内で開催されるスポーツイベント等について、会場周辺の観光名所・文化施設などに関する情報も含めた一体的な情報発信 各構成府県市2回更新	ホームページアクセス数:4,000PV以上	B	各構成府県市1回更新	B	3,236PV	
	2 周遊プログラムとして開発したサイクリングルートに関する情報発信及び当該ルートを活用したイベントの開催 実施:1回	参加人数:500人以上	A	1回	C	268人	
	3 大阪商工会議所、大阪スポーツコンソーシアムKANSAI等が実施する「インターカレッジコンペティション2024」への支援 実施:1回	参加チーム:6チーム	-	中止	-	中止	
広域観光・文化 ・スポーツ振興 (ジオパーク推進)	1 多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進	・国内外での各種イベント等でのプロモーションの展開 ・大阪・関西万博を契機としたインバウンド向けのジオパーク旅行商品の造成及び販促 ・両ジオパークのガイドスキル向上等を図るための研修の実施 ①各種イベント等でのプロモーション実施回数:5回以上 ②ジオパーク旅行商品の造成及び販促:2商品以上 ③ガイドスキル向上等を図るための研修実施回数:1回	ジオパーク拠点施設の入込客数:年68万人	A	①10回 ②5商品 ③1回	A	70.5万人

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (又は事業成果等)	
広域産業振興	1 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化	スタートアップDBへの域内スタートアップの登録、海外データベース(Crunchbase等)への英語情報の登録、国内イベントや海外メディアでの情報発信、情報発信イベントの開催、ポータルサイトの運営等の実施 1 ①首都圏を中心に域外のVCや投資機関などを対象とした関西のポテンシャルを紹介する情報発信イベント:3回 ②海外メディアを活用した関西のスタートアップ情報の発信:2回 ③関西スタートアップエコシステムに関する情報発信イベントの開催:1回	スタートアップ英語情報の登録 (Crunchbase等への登録):220社	A	①3回 ②2回 ③1回	A	345社
		海外に訴求力のある大規模展示会やイベントへの参加により、関西のライフサイエンス分野の強み・ポテンシャルを広く発信 2 ①BioJapanマッチング申込件数:参加企業数×20件以上 ②BioJapan期間中、関西広域連合ブースに誘引するため関西広域連合のパンフレットを手交:300部以上	Bio Japanマッチング件数:参加企業数×6倍以上	B	①210件 ②450部	A	107件 (参加企業数×8.9倍)
		関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野においてシーズの事業化を促進するためのフォーラムの開催 3 フォーラムの参加者数:210人以上	フォーラム参加者アンケートの「今後の事業活動に有益な情報を得ることができた」と回答した割合:70%以上	A	259人	A	94%
	2 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	域内の公設試験研究機関を一体的に運用し、シームレスに企業を支援する広域的プラットフォームをオール関西で構築し、イノベーションが生まれる環境の創出 1 ①公設試験員向け研修・交流会の参加者数:50名以上 ②広域産業振興局事業の中で、関西の企業が参加するイベントにおいて本事業をPR:3回以上 ③「かんさいラボサーチ」アクセス件数:23,000件以上	①公設試等のシーズに対する企業ニーズとのマッチング(面談)の件数:30件以上 ②利用企業の満足度:80%以上	A	①79人 ②8回 ③35,192件	B	①29件 ②89.7%
		デザインや実用性に優れた関西のものづくり製品等の産業資源をはじめとする関西の魅力やポテンシャルを国内外に発信するプロモーション活動を展開 1 ①【国内プロモーション】 地場産業や伝統工芸のワークショップイベントの開催:1回以上 ②【海外プロモーション】 在関西領事館等へ域内の企業や産業視察先等を取りまとめたPRツールによる広報:19件以上	①【国内プロモーション】 ワークショップイベント参加者数:100人以上 ②【海外プロモーション】 視察先取りまとめ件数:30件以上	A	①1回 ②86件	A	①163人 ②30件
	3 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化	万博の機運醸成イベントに参画し、企業と学生が共創して、万博のテーマ事業に基づいた製品を制作し展示 2 広域観光・文化・スポーツ振興局(文化課)主催の万博関連イベントの1つとして「ものづくり作品展」を開催:1回	ものづくり企業への興味・関心が高まったと回答した学生の割合:75%以上	A	1回	A	79%
4 関西を支える人材の確保・育成		人材確保や育成など役立つ施策や産業情報を多様な媒体により発信するとともに、構成府県市が実施する人材確保等の支援施策も併せて発信 1 ①WEBセミナーの開催:1回以上 ②企業の先進的な取組等を取り上げたビジネス情報紙・WEB版の発行:4回	①WEBセミナー視聴数:200回以上 ②WEBセミナーの満足度:75%以上 ③情報紙読者の満足度:75%以上	A	①1回 ②4回	A	①322回 ②97% ③100%
広域産業振興 (農林水産部)	1 地産地消運動の推進による域内消費拡大	「おいしい! KANSAI応援企業」の登録推進、ホームページによる登録企業の社員食堂や取組紹介、産品販売イベント等の実施 1 登録企業数:新規登録20社	新規登録企業へのアンケートで「域内食材を積極的に使用したい」の割合:80%以上	B	17社	A	100%
		学校給食への域内特産農林水産物の提供、生産者団体等による出前授業の実施 2 域内農林水産物の提供学校数:32校	出前授業校へのアンケートで「域内農林水産物の理解が深まった」の割合:80%以上	A	194校	A	91%
		府県域を越えたイベント支援による直売所間の交流促進 3 直売所間交流回数:10回	イベントに出向いた店舗へのアンケートで「イベントに参加してよかった」の割合:80%以上	A	10回	A	100%
	2 国内外への農林水産物の販路拡大	大阪・関西万博に向けた文化発信イベントへ参画し、関西の食文化を支える農産物等をPR 1 農産物等PRブースの設置:1ブース	参加団体へのアンケートで「関西の農産物等のPR効果があった」の割合:80%以上	A	1ブース	A	82%
		事業者向けの海外輸出セミナーの開催 2 開催回数:1回	輸出に取り組むうえで「役に立った」という回答:80%	A	1回	A	94.9%
		首都圏等の大型量販店や外食産業等の食品関係バイヤーを招聘し、域内事業者とのWEB型マッチング商談会を開催 3 ①バイヤー招聘:15社以上 ②商談機会創出:100件以上	WEB商談を契機として域内事業者の販路を拡大 ①満足度:80% ②成約率:10%	A	①26社 ②101件	B	①58.5% ②15.8%

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (又は事業成果等)	
	3 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	1 「都市農村交流サイト」の運営、域内の都市農村交流施設を対象としたデジタルスタンプラリーの実施 デジタルスタンプラリーの参加施設数:160施設	スタンプラリーユーザーへのアンケートで「都市農山漁村交流施設を利用したい」の割合:80%以上	A	189施設	A	100%
		2 ①都市農村交流に関する知見を有するアドバイザーの活動事例の紹介、地域からの要請に応じた派遣 ②都市農村交流の優良事例を発表し、現地見学と意見交換を行う現地検討会の開催 現地検討会の開催:1回	検討会参加者へのアンケートで「今後の活動の参考になった」と回答した割合:80%以上	B	①3月末までに、アドバイザー7名の活動事例をHPで公開するとともに2名の派遣を行った ②現地検討会は8月29日～30日に徳島県美馬市で開催を予定していたが、台風10号の影響により中止した	B	8月29～30日の開催で進めていた現地検討会は、台風10号の影響により中止したが、アドバイザーの派遣により都市農村交流活動に対する意識が高まった

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (又は事業成果等)	
広域医療	1 「関西広域医療連携計画」の推進	1 関西広域医療連携計画推進委員会の開催 開催回数:1回	より安全・安心な救急医療体制の構築	A	1回	A	安全・安心な救急医療体制の構築
	2 広域救急医療体制の充実	1 ドクターヘリの効率的・効果的な運航体制の確立	傷病者の救命率向上及び後遺症軽減による安全・安心の向上	A		A	ドクターヘリの効率的・効果的な運航体制の確立
		2 広域連合管内のドクターヘリ基地病院との連携による、OJT等の実践的な研修の実施	ドクターヘリ搭乗医師・看護師数:363名 (対R5 16人増)	A		A	各ドクターヘリ基地病院において、OJTによる実践的な研修を実施
		3 ドクターヘリの普及・啓発イベントの実施 実施回数:1回	見学会アンケート満足度:80%以上	A	1回	A	100%
	3 災害時における広域医療体制の強化	1 災害医療コーディネーター等に対する研修会の開催 開催数:年1回	研修後アンケート結果満足度:80%以上	A	1回	A	87.1%
		2 CBRNE災害への対応を学ぶセミナーの開催 開催数:年1回	研修後アンケート結果満足度:80%以上	A	1回	A	97%
		3 近畿府県合同防災訓練等の広域的な災害医療訓練の実施 訓練実施回数:年1回	広域連合管内参加DMAT数:30チーム	A	1回	A	52チーム
		4 構成府県合同による衛星携帯電話の通信訓練、広域災害救急医療情報システム(EMIS)の入力訓練等の実施 訓練実施回数:年1回	通信訓練参加府県:5府県以上	A	1回	A	7府県
		5 感染症対策に係る広域連携を推進するための情報共有及び感染症担当者による情報交換会の実施 情報交換会実施回数:年1回以上	感染症対策に係る参加者の知識向上による体制強化	A	1回	A	「令和6年度関西広域連合各構成団体及び連携県感染症担当者会議・合同研修会」に全ての構成府県市が参加の上、大阪・関西万博に係る体制整備等の情報交換等を行うとともに、研修会によって知見の深化を図った
	4 課題解決に向けた広域医療体制の構築	1 薬物乱用防止対策に係る担当者会等の開催 開催数:年1回	担当者会参加者の満足度:80%以上	A	1回	A	100%
		2 ジェネリック医薬品の普及に係る担当者会等の開催 開催数:年1回	担当者会参加者の満足度:80%以上	A	1回	A	100%

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値 (又は事業成果等)	
広域環境保全	1 脱炭素社会づくり (地球温暖化対策)	1 住民や事業者、団体等が一堂に会して取組発表や交流を行うことができる「関西脱炭素フォーラム」の開催 関西脱炭素フォーラムの参加者数:300名	関西脱炭素フォーラム参加者の意識向上率: 90%以上	B	253人	A	98.1%
	2 自然共生型社会づくり (生物多様性の保全)	1 万博における自然エリアの情報発信に向けパネルデータ等を作成するとともに、企業・地域団体等の多様な主体による取組を推進するため、自然エリアにおける生物多様性の保全と持続可能な活用に係る優良事例について把握・整理を実施 優良事例の把握・整理数:7事例以上	情報発信コンテンツの作成:全エリア分	A	7エリアにおける事例情報を充実	A	全エリア分のホームページを作成し、情報発信のための基盤を整備
		2 ・関西地域カワウ広域管理計画(第4次)に基づき、カワウ生息動向調査、飛来数および被害状況・対策状況の把握、対策検証事業の広域展開・計画作成支援 ①カワウ生息動向調査:年3回 ②被害地への飛来回数、被害状況・対策状況の把握:年1回 ③カワウ対策検証事業の広域展開または計画作成支援:年1回	漁協等が被害対策に取り組む構成府県:7府県	A	①3回 ②1回 ③1回	A	7府県
		3 ニホンジカや外来獣対策の推進のため、第二種特定鳥獣管理計画を効果的・効率的に運用するための知見や課題に関する検討会議等を開催 ①第二種特定鳥獣管理計画に関する検討会議の開催:年5回 ②市町村職員向け有害鳥獣捕獲に関する講習会を実施:年1回	市町村職員向けの有害鳥獣捕獲に関する講習会参加団体数:80団体以上	A	①5回 ②1回	C	55団体
	3 循環型社会づくり (資源循環の推進)	・マイボトルスポットMAPの新規登録数を増やすとともに、マイボトルの利用促進に資する啓発の実施 ・3Rの推進に関する住民・団体・企業等と連携したシンポジウムの開催 ・リサイクルアート展やファッションロスについてのワークショップ等を実施 ・上記ごみ減量に向けた取組の情報発信 スポットMAP登録数新規登録:50以上	スポットMAPアクセス数:7,000件	A	271か所	A	10,623件
4 持続可能な社会を担う人育て (環境学習の推進)	・地域特性を活かした交流型環境学習プログラムの実施(学習船「うみのこ」親子体験航海、自然体験教室の開催) 1 ・持続可能な社会の担い手となる若者世代を対象とした環境学習プログラムの実施 ①地域の特性を活かした交流型環境学習プログラムの実施:各2回 ②若者参画による環境学習プログラムの実施:1回	各イベントにおいて目標に対する理解が深まったとする参加者割合:90%以上	A	①2回 ②1回	A	97.1%	
資格試験・免許	1 資格試験、免許事務の着実な推進	1 試験委員との密な連携のもと問題のチェックを強化	出題ミスの件数:0	A	委員会・調整部会ともに計画どおり実施	B	出題ミス件数:1
		2 ・免許申請に対して正確かつ迅速な免許等の交付 ・非行免許所有者に対する厳正な対処と准看護師については再教育研修の適正な実施	免許交付処理期間の維持:30日以内	A	免許等交付事務の正確、迅速な実施	A	30日以内を維持
広域職員研修	1 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 2 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 3 効率的な研修の拡大	1 政策形成能力研修として、「関西における共通課題をテーマとした合宿型の研修」及び「先進的な取組事例等を学ぶ講義型の研修」を実施 受講者の研修内容に係る満足度:90%以上	受講者の知識・技術の修得度合:90%以上	A	99%	A	99%

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値(又は事業成果等)	
企画調整	1 広域交通インフラ機能強化、整備促進	1 道路、空港、港湾、北陸新幹線・リニア中央新幹線等の整備について、国への要望や建設促進大会、機運醸成イベント等を実施	広域インフラ整備の推進 ・北陸新幹線機運醸成イベント来場者アンケートによる全線開業への期待度:90%以上	A	国への要望や機運醸成イベントを実施	A	96%
	2 プラスチック対策の推進	1 ・プラスチック代替品の普及に向けた情報集や、プラスチックごみ散乱状況を把握するための推計モデル活用マニュアルの利用拡大を図るための自治体・事業者等向け研修会の開催 ・関係各主体とプラスチックごみ抑制に向けた連携・協働のための意見交換等を行うためのプラットフォーム会議の開催 ①自治体・事業者等向け研修会の開催:2回 ②プラットフォーム会議の開催:3回	①参加者アンケートで研修会を有益と回答した参加者:7割以上 ②参加者アンケートでプラットフォームで共有した情報を有益と回答した参加者:7割以上	A	①2回 ②3回	A	①100% ②98.5%
	3 エネルギー政策の推進	1 ・関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム(セミナー、意見交換会、施設見学会等)の開催 ①交流会の累計参加者数:80名 ②交流会の開催:計5回	参加者アンケートで、セミナー・ダイアログの内容に「満足」または「やや満足」と回答した割合:80%以上	A	①229人 ②4回	A	90%
	4 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	1 関西健康・医療創生会議において、産学官連携による医療データの利活用や医療情報セキュリティ対策、広域救急・地域医療の府県域を越えた連携のあり方に関するシンポジウム・セミナーを開催 シンポジウム・セミナー参加者:400人	参加者アンケートで「シンポジウム・セミナーの内容に満足した」と回答した割合:80%以上	C	148人	A	96%
	5 琵琶湖・淀川における流域ガバナンスの向上に向けた取組の推進	1 ・流域府県市で構成する水源保全連絡会議を開催し、水源保全・水循環に関する施策等の共有を行うとともに、大阪・関西万博での情報発信に向けた検討を実施 ・流域住民等が参加する清掃活動等のイベントを実施	・水源保全・水循環に関する現状と課題の共有 ・流域内の様々な主体による連携・協働の促進	A	・水源保全連絡会議内に設置しているプロジェクトチーム会議を開催。森林整備の効果に関する調査研究を実施 ・万博開幕300日前、200日前に清掃活動を実施。万博開幕1か月前には、清掃活動と琵琶湖・淀川流域シンポジウムを合同で開催	A	・流域府県市に対して調査研究結果を周知するなど水源保全に関する今後の課題等について共有 ・清掃活動やシンポジウムを通して、様々な主体による連携・協働を促進
	6 官民連携の推進	1 ・関西における様々な課題等について意見交換を行う「関西経済界との意見交換会」の開催 ・万博開催の効果を関西全域に波及させることを目的とした「2025年大阪・関西万博連絡会議」の開催 ・「関西女性活躍推進フォーラム」の開催、「関西SDGsプラットフォーム」の運営	関西における様々な課題への対応と官民連携の取組の推進	A	関係団体・機関と連携・協働により、官民連携を推進するための各種会議等の開催	A	関西における課題対応や万博を通じた関西の魅力発信に向けた取組、SDGsの理念の普及について、官民連携の取組を推進
	7 情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化、データの利活用などによる自治体DXの推進	1 ・官民連携による関西のDX推進(「関西デジタル・マンス」、「関西広域データ利活用官民研究会」) ・関西圏域自治体向けのDXセミナー等の開催 ・構成団体の主要オープンデータ等を集約した「デジタルゲートウェイ」の充実 ・構成団体のDXに係る取組状況調査及び知見の共有 研究会やセミナー等の実施回数:4回以上	・関西圏域自治体のDXに向けた機運醸成 ・関西圏域自治体のオープンデータの整備や利活用の促進 データ利活用のモデルケース創出:1件以上	A	8回	B	関西圏域自治体のDXに向けた機運醸成、オープンデータの整備や利活用の促進に資するべく、「関西広域データ利活用官民研究会」において、モデルケース(観光、空き家対策等)の創出に取組み、次年度の展開につなげた 0件
	8 ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向けた様式・基準の統一の推進	1 「広域的な様式・基準統一検討会議」の下に、様式統一に係る3つの部会及び基準統一に係る1つの部会を設置し、共通化に向けた検討を実施	構成団体における道路占用許可申請の共通様式運用開始	A	広域的な様式・基準統一検討会議及び各部会の開催	A	・道路占用許可申請部会について、構成団体における道路占用許可申請書様式の共通化を行った ・キッチンカー部会について、キッチンカー営業許可基準について、共通の基準で運用するための指針を作成
	9 情報発信の推進	1 SNSを広域連合の情報のゲートウェイとして効果的に活用し、より多くの住民等へ広域連合の取組等を知る機会を提供 ①X(旧ツイッター)投稿数:130件 ②ホームページの「報道発表」「お知らせ」の掲載数:110回 ③メールマガジン発信回数:36回	①X(旧ツイッター)閲覧数:82,000件 ②ホームページ閲覧数:2,150,000PV ③メールマガジン登録者数:5,400人	B	①99件 ②124回 ③35回	B	①82,022件 ②2,629,482PV ③5,096人

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値	アウトカム・達成数値 (又は事業成果等)		
地方分権改革推進	1 分権型社会の実現に向けた効果的取組の推進	1 国の事務・権限の移譲等に向けて、国の予算編成等に対する提案、地方分権改革に関する提案募集等による提案の実施	国の事務・権限の移譲等に向けた提案に国が応じ、国との間で具体的な協議に着手	A	<ul style="list-style-type: none"> ・国の予算編成等に対する提案、内閣府の「提案募集方式」等の機会を活用し国の事務・権限の移譲を促進する仕組みづくり等について国に提案。 ・第33次地制調査に示された「関西広域連合と国が協議により調整を行う枠組み」の設置について提言 	B	<ul style="list-style-type: none"> ・国の事務・権限の移譲を促進する仕組みづくり等については関係府省との調整対象とはされなかったが、調理師や製菓衛生師に係る規制緩和については、提案の趣旨を踏まえた措置が令和6年度中になされた
		2 <ul style="list-style-type: none"> ・政府機関の地方移転及び機能向上を推進するため、政府機関と構成団体等の連携事業について情報共有 ・政府機関等の移転に係る情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府機関を含めた団体間の連携促進 ・政府機関等の移転に係る取組の認知度向上 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体との情報共有や政府機関等の移転に係る情報発信を適宜実施 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・政府機関や構成府県市の取組等について情報共有し、連携を促進 ・パンフレット配付や在関西政府機関と連携したイベント開催を通じて、政府機関等の移転に係る取組の認知度向上につなげた
		3 <ul style="list-style-type: none"> ①意見交換会: 1回 ②情報提供: 12回 	意見交換会の開催及び情報提供による関西の課題等の認識共有	A	<ul style="list-style-type: none"> ①1回 ②12回 	A	意見交換会の開催及び情報提供を行うことにより、関西の課題等の認識を共有した

分野等別個表

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 齋藤 元彦

基本目標 (目指すべき将来像)	危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西		
	関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指す。		
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標1 (重点方針)	大規模広域災害を想定した広域対応の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	大規模広域災害時の実効性向上、災害時の物資供給の円滑化		
対応方針	実動訓練等を通じた実効性の検証を行うとともに、「関西防災・減災プラン」等の見直しを行う。民間事業者等との連携強化により、「緊急物資円滑供給システム」の実効性確保を図る。		

番号	1-1	事業名	関西防災・減災プランの推進								
事業費	(R6予算額)	2,610	千円	(R5決算額)	2,534	千円	(R5予算額)	2,784	千円	区分	継続(H24~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
南海トラフ地震などの大規模広域災害に対して、広域連合や構成団体が取るべき対応方針・手順を定めた「関西防災・減災プラン」について、令和6年能登半島地震における課題、南海トラフ地震の被害想定等の見直し等を踏まえて、同プランを見直す。		各構成府県市への「令和6年能登半島地震に対する支援を踏まえたアンケート」の結果、令和6年6月に修正された防災基本計画等を踏まえ、関西防災・減災プラン(総則編、地震・津波災害対策編)を改訂した。		令和6年能登半島における課題や国の南海トラフ地震の被害想定の見直し等を踏まえた、同プランの改訂を行い、関西圏域の防災力を向上させ、住民の安全・安心に繋げていく。		関西防災・減災プラン(総則編、地震・津波災害対策編)改訂し、今後、新たな災害の備えとなり、住民の安全・安心に寄与することができた。		計画どおり実施できた。		計画どおり実施できた。	
(—)		(—)		(—)		(—)		A		A	
昨年度からの改善内容	想定スケジュールどおり改訂作業を進め、今年度中のプラン改定を目指す。										
令和6年度の課題	構成団体・連携県の行動計画と整合性を図りつつ、府県域を越えた広域調整を円滑に行えるためのプランを策定する。										
令和7年度の対応方針	「地震・津波災害対策編」については、国による令和6年能登半島地震における課題の検証や南海トラフ地震被害想定の見直し、南海トラフ地震臨時情報の対応に係る検証結果等を踏まえ、改訂を行う。「感染症対策編(新型インフルエンザ等)」については、構成府県市で実施されている新型インフルエンザ等対策行動計画の見直しを踏まえ、改訂を行う。										

番号	1-2	事業名	相互応援体制の強化								
事業費	(R6予算額)	1,997	千円	(R5決算額)	2,898	千円	(R5予算額)	1,780	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
災害時相互応援協定を締結している九都県市等との相互応援体制の強化を図るため、訓練への相互参加とともに情報交換等を行う。 【実施予定訓練】 ・九都県市合同訓練:1回 ・他広域ブロック実施訓練:1回 (関東・九州・中部・中国・四国ブロック)		①9月1日実施予定の九都県市合同防災訓練は、訓練シナリオの調整のため打合せを行い、相互に情報交換を実施した。台風接近に伴い訓練中止 ②11月23日実施の九州地方知事会(熊本県主催)の防災訓練へ現地参加し、情報交換を実施		情報伝達方法や応援を実施する際の手順を確認し、相互応援体制の強化を図ることで、災害時に迅速かつ的確に対応する。		11月23日実施の九州地方知事会の防災訓練では、広域連合、応援府県、関係機関の役割や情報の流れ等について情報交換を行う等、災害時における相互応援体制の構築を図ることができた。		①相互に情報交換を実施した ②計画どおり実施できた		計画どおり実施できた	
(訓練への参画:2回)		(訓練への参画:2回)		(—)		(—)		A		A	
昨年度からの改善内容	関西広域応援訓練に他の広域ブロック(九都県市、九州)から現地参加いただき、広域連合及び関係機関の役割等について情報交換を行うなど、より強固な相互応援体制の構築を図る。										
令和6年度の課題	対面による相互の訓練参加や情報交換等を実施することで、相互応援体制の実効性の確保を図る。										
令和7年度の対応方針	他の広域ブロックが実施する訓練への参画や、情報交換により顔の見える関係性を構築するなど、引き続き、相互応援体制の強化を図る。										

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 齋藤 元彦

番号	1-3	事業名	広域応援訓練の実施				区分	継続(H23~)			
事業費	(R6予算額)	10,367	千円	(R5決算額)	10,464	千円	(R5予算額)	10,732	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価		
関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱及び南海トラフ地震応急対応マニュアル等に基づき、構成団体、連携府県及び防災関係機関が参加する広域応援訓練等の実施及び参画。 【実施・参画予定訓練】 ・関西広域応援訓練：1回(実施) ・ライフライン事業者と連携した関西合同防災訓練：1回(参画) ・近畿府県合同防災訓練：1回(参画) ・原子力災害時の広域避難訓練・研修：各1回(実施)	関西広域応援訓練を10月及び11月に実施、ライフライン事業者と連携した関西合同防災訓練へ11月に参画、近畿府県合同防災訓練へ10月に参画、原子力災害時の広域避難訓練を10月に実施、放射線技師等を対象とする研修を2月に実施			広域連合・構成団体・民間事業者等の関係機関において、合同で災害訓練等を実施することで、災害発生時における情報伝達・連携内容・手順の確認ことができ、災害時に迅速かつ的確に対応することができる。	関西広域応援訓練内の図上訓練に42団体・70名、実動訓練に31団体・59名が参加し、広域的な防災体制の強化を図ることができた。			計画どおり実施できた。	一部を達成		
(①訓練等の実施・参画：5回 ②アンケートによる満足度85%)	(①訓練等の実施・参画：5回 ②アンケートによる満足度93%)			(広域応援訓練等の参加者アンケートから「知識・技術を修得できた」と回答した割合：85%)	(広域応援訓練等の参加者アンケートから「知識・技術を修得できた」と回答した割合：84%)			A	B		
昨年度からの改善内容	行政職員に対しての物流事業者が有する物資搬送にかかる専門的な知識やノウハウ等の共有を図る。										
令和6年度の課題	物資拠点内における配置検討等、訓練内容の充実化を図る。										
令和7年度の対応方針	能登半島地震等において、民間事業者保有施設を活用した物資供給が行われたことから、民間施設を活用するなど、官民連携の要素を加えた訓練を実施する。										

番号	1-4	事業名	緊急物資円滑供給システムの運用				区分	継続(H23~)			
事業費	(R6予算額)	562	千円	(R5決算額)	557	千円	(R5予算額)	557	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価		
「緊急物資円滑供給システム」の実効性を確保するため、行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織である「関西災害時物資供給協議会」において、セミナー等を開催する。 【開催予定】 ・関西災害時物資供給協議会でのセミナー：1回	関西災害時物資供給協議会総会を2月に開催			構成団体・連携府県・民間事業者等の関係機関において、支援物資の供給体制強化を図ることができる。	令和6年能登半島地震の被災地支援活動を踏まえた民間事業者の防災に関する取組事例について紹介いただき、支援実態や被災地支援の実例を共有することができた。			計画どおり実施できた。	計画どおり実施できた。		
(①セミナーの実施：1回 ②アンケートによる満足度85%)	(①セミナーの実施：1回 ②アンケートによる満足度100%)			(セミナー等の参加者アンケートから「知識・技術を修得できた」と回答した割合：85%)	(セミナー等の参加者アンケートから「知識・技術を修得できた」と回答した割合：100%)			A	A		
昨年度からの改善内容	災害発生時におけるシステムの実効性を高めるため、関西広域応援訓練において、行政機関や民間団体、事業者等と連携し、災害時の物資の調整・搬送に関する訓練を実施する。										
令和6年度の課題	民間事業者等との連携強化										
令和7年度の対応方針	今年度の訓練において明らかになった課題や東日本大震災、熊本地震、能登半島地震における物資供給の状況を踏まえ、民間事業者等との更なる連携強化を図る。										

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 齋藤 元彦

施策運営目標2 (重点方針)	防災・減災事業の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	災害時の帰宅困難者等対策の推進及び防災担当職員の育成、広域防災活動や防災庁創設に関する啓発		
対応方針	帰宅困難者等対策を通じて、企業防災の取組みを促進するとともに、防災庁創設等に関する啓発活動に取り組み、住民の防災意識向上を図る。		

番号	2-1	事業名	帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進				区分	継続(H23~)			
事業費	(R6予算額)	3,034	千円	(R5決算額)	2,577	千円	(R5予算額)	2,761	千円		
アウトプット					アウトカム				評価		
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)				目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)				アウトプット評価	アウトカム評価
<p>南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合には、都市部を中心に大量の帰宅困難者の発生が想定されることから、関西全体で広域的な外国人観光客を含めた帰宅困難者の支援を行う。</p> <p>・災害時帰宅ステーション啓発事業 本事業の普及・啓発を図るため、同事業のポスター及びステッカーの作成、協定締結事業者の店舗等への掲出。 ・国の「大規模地震の発生に伴う帰宅困難者対策のガイドライン」の改訂に併せた連合の「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の改訂。 ・「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の実効性を確保するため、関係構成府県市と連携した、図上訓練の実施。 【実施予定訓練】 関西広域帰宅困難者対策訓練：1回</p> <p>(掲出協力店舗数:12,300)</p>	<p>・災害時帰宅ステーション啓発事業 各事業者を通じ、協力店舗数の把握を行った。また、ステーション事業普及啓発用のポスター及びステッカーを作成し、配付を行った。 ・ガイドライン改訂 国の「大規模地震の発生に伴う帰宅困難者対策のガイドライン」が令和6年7月付で改定されことを受けて、連合の「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」についても改訂を行うため、令和7年3月に帰宅支援に関する協議会を開催した。 ・帰宅困難者対策訓練の実施 R7.1月に神戸市と共催で実働訓練を実施</p> <p>(掲出協力店舗数:12,416)</p>				<p>事業普及啓発用ポスターやステッカーの掲示により、普及啓発活動を行うとともに、関西広域帰宅困難者対策訓練を実施し、災害発生時に、円滑に帰宅困難者の支援を行うことができる。 また、帰宅困難者対策訓練の参加者に広域連合の取組み(帰宅困難者NAVI等)を紹介し、住民への周知を図る。</p> <p>(新規協定締結店舗数:50)</p>	<p>・災害時帰宅支援ステーション事業について、2事業者26店舗と新規協定を締結した。 ・帰宅困難者対策訓練では、ミュージカルや展示ブースにおいて広域連合の取組(ステーション事業、帰宅困難者NAVI)の紹介を行った。</p> <p>(新規協定締結店舗数:26)</p>				<p>・ステーション事業普及啓発用ポスターやレジ画面等に表示するデジタルサイネージ等の掲示により、普及啓発活動を実施した。また、新規協定締結により26店舗増加した。 ・ガイドラインの改訂は来年度当初に目標達成の見込み。 ・訓練参加者に連合の帰宅困難者対策の取組を認識していただくことができた。</p> <p>A</p>	<p>・新規協定締結の打診を進め、目標数値の達成を目指す。 ・訓練：計画どおりに実施できた。</p> <p>B</p>
昨年度からの改善内容	災害時帰宅支援ステーション事業参画事業者・店舗の増加、帰宅困難者NAVIの住民への周知										
令和6年度の課題	「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の改訂										
令和7年度の対応方針	「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の改訂・周知を行うとともに、災害時帰宅支援ステーション事業等の周知を通じて、関西全体で広域的な帰宅困難者の支援に取り組む。										

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 齋藤 元彦

番号	2-2	事業名	総合的・体系的な研修の実施				区分	継続(H23～)			
事業費	(R6予算額)	737	千円	(R5決算額)	428	千円	(R5予算額)	718	千円	区分	継続(H23～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
構成団体の防災担当職員等の災害対応能力の向上を図ることを目的に研修を年4回実施する。 【実施予定研修】 ・防災担当職員向け研修:2回 ・災害救助法実務担当者研修:1回 ・家屋被害認定業務:1回		今年度予定していた計4回の研修を実施。		防災担当職員の災害対応能力の向上を図る。		実施したアンケート結果より、概ね災害対応力の向上ができたと言える。		例年1月～3月に実施している研修事業であるが、災害対応等で実施できなくなる可能性も考慮し、年内に実施する等、研修開始時期の検討をまいりたい。	アンケート調査でも高い理解度を得ることができ、防災担当職員の災害対応能力の向上を図ることができたと考ええる。		
(アンケートによる研修満足度85%)		(アンケートによる研修満足度95%)		(研修等の参加者アンケートから「知識・技術を修得できた」と回答した割合:85%)		(研修等の参加者アンケートから「知識・技術を修得できた」と回答した割合:91%)		A	A		
昨年度からの改善内容	前年度実施した研修での参加者意見を踏まえた研修内容の充実。										
令和6年度の課題	より実践的な研修内容と研修時期の検討及び研修参加者の確保。										
令和7年度の対応方針	研修内容を鑑みた研修実施時期の検討。										

番号	2-3	事業名	広域防災活動に関する情報の発信				区分	継続(H24～)			
事業費	(R6予算額)	490	千円	(R5決算額)	369	千円	(R5予算額)	490	千円	区分	継続(H24～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
広域連合における広域防災の取組みをPRし、住民の防災意識の向上に取り組むために、「防犯防災総合展」へ出展する。 【出展予定】 ・「防犯防災総合展」 ・「震災対策技術展」 ・「九都府県合同防災訓練の展示フェア」 ・「近畿府県合同防災訓練の展示フェア」 ・「震災対策技術展」		【出展実績】 ・「防犯防災総合展」(5月) ・「震災対策技術展」(7月) ・「近畿府県合同防災訓練の展示フェア」(10月) ・「震災対策技術展」(2月) 【出展中止】 ・「九都府県合同防災訓練の展示フェア」(9月) (台風接近に伴う訓練中止のため)		防災イベント等へのブース出展においてPRすることで、住民の防災意識向上を図る。		防災イベント等へのブース出展においてパンフレット配布や説明を通し、住民の防災意識向上を図った。		計画どおり実施できた。	計画どおり実施できた。		
(出展回数:5回)		(出展回数:4回)		(防災イベント等での出展ブース来場者数:900人)		(防災イベント等での出展ブース来場者数:1,160人)		B	A		
昨年度からの改善内容	来場者の関心を引く、効果的な出展内容・PRを実施										
令和6年度の課題	住民の防災意識向上										
令和7年度の対応方針	展示パネルの情報更新										

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 齋藤 元彦

番号	2-4	事業名	防災庁創設に向けた啓発活動				区分	継続(H28~)	
事業費	(R6予算額)	734	千円	(R5決算額)	733	千円	(R5予算額)	734	千円
アウトプット				アウトカム				評価	
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価				
過去の災害の教訓を踏まえ、事前対策から復旧・復興まで一連の災害対策を担う「防災庁」の必要性について国民的な理解を深めるため、防災イベント等の機会を捉えてセミナー、シンポジウムを開催するなどの啓発に取り組む。	5月に「防犯防災総合展」で、2月に「震災対策技術展」でセミナーを開催	防災庁創設に関する、国、国民、関係機関等の理解を深める。	講演受講により、防災庁創設を知る機会を提供することができた。	計画どおりにセミナーを開催できた。	両セミナーにおいて、目標の受講者数を達成				
(セミナー実施:2回)	(セミナー実施:2回)	(セミナー受講者数:80人)	(セミナー受講者数:171人)	A	A				
昨年度からの改善内容	セミナー等の受講者数を増加させ、防災庁創設の動きについて住民に知ってもらう。								
令和6年度の課題	防災庁創設に向け、国民にその必要性等をいかに理解してもらえるか。								
令和7年度の対応方針	防災庁創設の実現にあたって、国の動きや創設の必要性を住民に知ってもらう。								

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野(観光・文化の振興)に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

基本目標 (目指すべき将来像)	新しい時代の文化・観光首都“関西”、生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域“関西”		
	「文化庁の関西移転」や「2025年大阪・関西万博」などを新たなステージに向けた成長への好機と捉え、文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かし、世界の人々があこがれる新しい時代の文化・観光首都“関西”を創造する。		
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標1 (重点方針)	文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	関西広域観光圏における需要の創出		
対応方針	有形・無形の文化財をはじめ、伝統文化や生活文化、四季折々の自然、多彩な食文化、ジオパークなどの観光資源を活かしたテーマ観光やストーリー性のある観光メニューづくりに取り組み、関西広域への来訪者の周遊を促す。		

番号	1-1	事業名	テーマ別観光推進事業								
事業費	(R6予算額)	1,039	千円	(R5決算額)	943	千円	(R5予算額)	1,039	千円	区分	継続(R4~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
国内外観光客の誘客と関西への来訪動機づくりのため、関西に点在する文化財、食、自然など共通のテーマの観光資源について磨き上げを行い、「テーマツーリズム」を推進する。		令和5年度に検討した関西の城めぐりの楽しみ方を発展させ、「徳川家康ゆかりの城を巡る」などのテーマを設定し、関西各地の城・城跡や周辺スポットと、それらを巡るコース等を「The Gate to KANSAI(The KANSAI Guide)」の特集ページで発信した。		テーマツーリズム等を通じて関西の魅力をPRすることにより、「KANSAI」ブランドの認知度向上と訪日観光客の関西への誘客を図る。		「城」をテーマに観光資源の磨き上げや情報発信を行い、「KANSAI」ブランドの認知度向上や訪日観光客の関西への誘客に貢献した。		関西観光本部の観光情報サイト「The Gate to KANSAI(The KANSAI Guide)」に特集ページを設置し、関西各地の「城」をテーマとして、その「城」の魅力や観光情報、ルートなどを効果的に発信できた。		関西の魅力PRすること等により、訪日検討層の訪関西意向率の目標を達成することができた。	
(—)		(—)		(海外在住の訪日検討層に対するインターネットアンケートで「関西に行きたい」と回答した割合:52%(訪関西意向率))		(海外在住の訪日検討層に対するインターネットアンケートで「関西に行きたい」と回答した割合:56.3%(訪関西意向率))		A		A	
昨年度からの改善内容	構成府県市の意見や外国人観光客のニーズ等を踏まえた観光資源の磨き上げや情報発信										
令和6年度の課題	令和5年度の実施内容を基にしたテーマごとのツアープランの作成、発信										
令和7年度の対応方針	構成府県市の意見や外国人観光客のニーズ等を踏まえ、観光資源の磨き上げや情報発信に取り組む。										

番号	1-2	事業名	海外観光プロモーション事業								
事業費	(R6予算額)	9,114	千円	(R5決算額)	9,023	千円	(R5予算額)	9,114	千円	区分	継続(H26年度~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
「関西」を魅力ある観光圏として海外に発信するため、構成府県市や関西の経済界等との連携により、観光プロモーションを戦略的に実施する。		構成団体の首長等が海外を訪れ、政府関係者や旅行関係団体等に対してトップセールスするトッププロモーションをシンガポールで実施するとともに、昨年賞書を締結したタイ国政府観光庁との意見交換や在京海外メディアへの観光PRを実施した。		海外へのプロモーションを通じて、「KANSAI」ブランドの認知度向上と訪日観光客の関西への誘客を図る。		シンガポールでのトッププロモーションの実施及びタイ国政府観光庁や在京海外メディアへの観光PRを実施し、「KANSAI」ブランドの認知度向上や訪日観光客の関西への誘客を図った。		構成府県市や関西の経済団体等と連携し、各国政府や観光団体等に対して効果的なプロモーションが実施できた。		関西の魅力PRすること等により、訪日検討層の訪関西意向率の目標を達成することができた。	
(官民連携による海外メディア招請及び情報発信、WEB商談会への出席回数:3回)		(官民連携による海外メディア招請及び情報発信、WEB商談会への出席回数:3回)		(海外在住の訪日検討層に対するインターネットアンケートで「関西に行きたい」と回答した割合:52%(訪関西意向率))		(海外在住の訪日検討層に対するインターネットアンケートで「関西に行きたい」と回答した割合:56.3%(訪関西意向率))		A		A	
昨年度からの改善内容	訪日検討層の訪関西意向率目標値の引き上げ										
令和6年度の課題	万博からの周遊観光促進のため、引き続き「KANSAI」知名度向上が必要										
令和7年度の対応方針	大阪・関西万博を契機に関西を訪れる各国要人や海外メディアへのプロモーションを実施する。										

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野(観光・文化の振興)に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標2 (重点方針)	関西の観光・文化分野におけるDXの促進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	各種データの活用、効果的な情報発信		
対応方針	構成団体等が有する観光・文化に関わる各種データの共有・活用を検討するとともに、マーケティングや情報発信においてDXを促進する。		

番号	2-1	事業名	webによる情報発信事業								
事業費	(R6予算額)	500	千円	(R5決算額)	500	千円	(R5予算額)	500	千円	区分	継続(H26年度~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
観光客が安心して関西観光を楽しめるよう、関西観光本部のホームページ「The KANSAI Guide」において、マーケティングデータ等の活用により「2025年大阪・関西万博」等関西の観光情報を魅力的に発信する。		大阪・関西万博関連の情報を継続発信。また、関西観光本部のホームページ「The KANSAI Guide」を「The Gate to KANSAI」にリニューアルし、関西広域観光の一体的な発信に取り組むとともに、外国人アドバイザーボードの知見を参考に、掲載内容を充実させた。		効果的に関西の魅力を情報発信することで、「The KANSAI Guide」のアクセス数を向上させ、外国人観光客の利便性を高めるとともに、新たな観光スポットへ誘客する。		JNTO支援事業を活用したBBC記事広告からの流入促進や、フェイスブック・インスタグラムへの投稿を積極的に実施し、「The Gate to KANSAI(The KANSAI Guide)」のアクセス数を向上させ、誘客の促進につなげた。		「2025大阪・関西万博」に向けた情報発信や、外国人に関心の高いテーマのコンテンツの発信等効果的な情報発信ができた。		外国人に関心の高いテーマのコンテンツ発信やSNS活用により、「The Gate to KANSAI(The Kansai Guide)」の年間訪問者数の目標を達成することができた。	
(-)		(-)		①「The KANSAI Guide」の年間訪問者数: 100万人 ②年間閲覧数: 250万PV		①「The Gate to KANSAI(The KANSAI Guide)」の年間訪問者数: 126万人 ②年間閲覧数: 367万PV		A		A	
昨年度からの改善内容	外部サイトとの連携強化やインフルエンサーの活用により効果的な情報発信を行う。										
令和6年度の課題	「2025年大阪・関西万博」の開催等を見据えた外部連携強化並びに的確な分析及び発信する情報の選択										
令和7年度の対応方針	関西観光本部と連携しながら、大阪・関西万博を契機に関西を訪れる外国人観光客への情報発信を強化していく。										

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野(観光・文化の振興)に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標3 (重点方針)	多様な観光客への対応	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	外国人観光客の利便性とおもてなしの向上		
対応方針	誰もが安心して関西の観光を楽しむことができるよう、食や宗教、生活習慣などに対応できる環境の整備を図るとともに、多様なニーズや旅行スタイルに応じたコンテンツの創出に取り組む。		

番号	3-1	事業名	通訳案内士等の人材育成事業				区分	継続(H26年度~)	
事業費	(R6予算額)	2,500	千円	(R5決算額)	2,405	千円	(R5予算額)	2,500	千円
アウトプット		アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価				
関西を訪れる訪日外国人観光客の視点に立ち、安心して関西観光が楽しめるよう、全国通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、通訳案内士等の人材育成を図る。 ・通訳案内士の登録 ・ホームページ上での通訳案内士の情報発信 ・通訳案内士を対象としたスキルアップ研修会の開催 (研修受講者数:200人)	活動できていない全国通訳案内士や新規登録者を対象にオンラインセミナー及び大阪、奈良、兵庫での実地研修を実施した。 (研修受講者数:380人)	通訳案内士のスキルアップを図ることにより、外国人旅行者の満足度を高め、再来訪意識と誘客を促進する。 (習熟度80%以上(受講者からのアンケート))	参加者のニーズを踏まえたオンラインセミナー及び実地研修を実施し、多くの参加者のガイド業務に対する理解度が高まった。 (習熟度94.7%(受講者からのアンケート))	多くの通訳案内士が受講し、実施後のアンケートで受講者の96.4%から良い研修だったとの評価があった。	ガイド業務に対する理解を深める研修を実施できたことで、通訳案内士のスキルアップを果たせた。	A	A		
昨年度からの改善内容	オンライン開催でのセミナーや実地研修等の実施により、観光ガイドの就業意欲及び現場対応力の向上につながる人材育成に努める。								
令和6年度の課題	コロナ禍における通訳案内士の活躍の機会損失等による経験値不足の解消及び活動量の増加								
令和7年度の対応方針	ワールドマスターズゲームス等によるインバウンドの更なる増加を見据え、通訳案内士の活動を促す研修等を実施する。								

施策運営目標4 (重点方針)	「2025年大阪・関西万博」等を活用した観光の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	関西の新しい観光需要の創出		
対応方針	「2025年大阪・関西万博」の開催を契機に関西の観光振興を更に推進するため、広域連合が出展する関西パビリオンをゲートウェイとし、来訪者が関西圏域を周遊するよう、環境整備や周遊促進に向けた取組を進める。		

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野(観光・文化の振興)に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

番号	4-1	事業名	関西周遊環境の整備								
事業費	(R6予算額)	24,000	千円	(R5決算額)	24,060	千円	(R5予算額)	24,060	千円	区分	継続(R2年度～)
アウトプット						アウトカム				評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
2025年大阪・関西万博の開催を見据えて、関西を周遊しやすい環境を整備するため、関西広域での観光情報ネットワークの構築に向けた取組を実施する。		各構成府県市の主要な観光案内所17カ所と関西国際空港にタブレットを配備し、相互に情報発信できる仕組みを作るとともに、関西の広域観光情報を提供できるようにした。また、関西の玄関口となるJRの3駅(関西空港、大阪、京都)にAIによる案内端末を設置し、観光地までの経路案内や関西広域観光情報を提供できるようにした。		設置した情報案内端末から関西圏内の観光情報サイト「The KANSAI Guide」へ誘導することにより、訪関西観光客に旅ナカ情報を提供し、関西広域の観光促進につなげる。		各構成府県市を代表する観光案内所に配備する端末から「The Gate to KANSAI(The KANSAI Guide)」へ接続できるようにした。また、JR3駅のAI案内端末にも「The Gate to KANSAI」へのリンク表示をすることにより、サイトへの誘導を図り、関西広域の観光情報の提供を行っている。		予定を前倒して端末配備を完了した。		端末の設置により、各府県の観光案内所やJRの主要駅で関西全体の観光情報にアクセスすることが可能となり、周遊観光の促進につながった。	
(関西観光の情報発信・案内端末の試行設置数:3か所)		(関西観光の情報発信・案内端末の試行設置数:21か所)		(①「The KANSAI Guide」の年間訪問者数:100万人 ②年間閲覧数:250万PV)		(①「The Gate to KANSAI(The KANSAI Guide)」の年間訪問者数:126万人 ②年間閲覧数:367万PV)		A		A	
昨年度からの改善内容	関西観光の情報発信・案内端末のシステム設計										
令和6年度の課題	関西圏内の観光案内所同士のネットワーク構築に向けた連携体制の確立										
令和7年度の対応方針	令和6年度に整備したシステムの安定的な運用										

施策運営目標5 (重点方針)	官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	官民が一体となって設立した広域連携DMO「関西観光本部」の組織基盤の強化		
対応方針	「2025年大阪・関西万博」の開催等を見据え、官民一体の取組を進める広域連携DMO「(一財)関西観光本部」の体制を更に強化し、行政や経済界、関西各地のDMO等と連携を図りながら、関西広域の国際観光を推進する。		

番号	5-1	事業名	関西観光本部事業								
事業費	(R6予算額)	31,500	千円	(R5決算額)	31,500	千円	(R5予算額)	31,500	千円	区分	継続(H29年度～)
アウトプット						アウトカム				評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
関西広域での観光客誘致の推進を目的として、官民が一体となって設立した一般財団法人「関西観光本部」に対して、関西広域連合から関西観光本部に分担金を拠出し、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施する。		関西観光本部において、訪日観光客の関西への誘客に向けて、商談会の実施、広域観光ルートのプロモーション等に取り組んだ。		関西観光本部と連携した関西各地の情報発信やプロモーションを通じて、訪日観光客の関西への誘客を図る。		「The Gate to KANSAI(The KANSAI Guide)」の情報発信強化、商談会の開催や旅行博への参加等のプロモーション活動、広域観光ルートづくり、テーマツーリズムの推進、デジタル基盤の強化、観光人材の育成等に取り組み、関西への誘客を促進した。		関係機関と連携し、重点市場における旅行事業者との商談会等効果的な観光プロモーションを実施できた。		外国人に関心の高いテーマのコンテンツ発信やSNS活用により、「The Gate to KANSAI(The Kansai Guide)」の年間訪問者数の目標を達成することができた。	
(官民連携による海外メディア招請及び情報発信、商談会への出展回数:3回)		(官民連携による海外メディア招請及び情報発信、商談会への出展回数:4回)		(①「The KANSAI Guide」の年間訪問者数:100万人 ②年間閲覧数:250万PV)		(①「The Gate to KANSAI(The KANSAI Guide)」の年間訪問者数:126万人 ②年間閲覧数:367万PV)		A		A	
昨年度からの改善内容	外部連携型のリアルプロモーションを実施するとともに、デジタルプロモーションの基盤強化や分析力向上を行う。										
令和6年度の課題	より効果的に官民一体による広域観光振興を推進することが必要										
令和7年度の対応方針	官民一体による広域観光振興の推進に戦略的に取り組む。										

関西広域連合の文化分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

基本目標 (目指すべき将来像)	新しい時代の文化・観光首都“関西”、生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域“関西” 「文化庁の関西移転」や「2025年大阪・関西万博」などを新たなステージに向けた成長への好機と捉え、文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かし、世界の人々があこがれる新しい時代の文化・観光首都“関西”を創造する。		
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	関西文化の振興と国内外への魅力発信	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	2025年大阪・関西万博に向け、関西文化の発信力を一層高める必要がある		
対応方針	関西文化の魅力を国内外へアピールする		

番号	6-1	事業名	文化施設等魅力発信事業								
事業費	(R6予算額)	2,000	千円	(R5決算額)	6,534	千円	(R5予算額)	2,000	千円	区分	継続(R1~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
大阪・関西万博に向けて関西の文化施設等をテーマ等につないだ周遊コースを造成、発信する。		大阪・関西万博に向けて関西の文化施設等をテーマ等につないだ周遊コースを造成、発信に取り組んだ。		文化施設等をテーマ等につないだ周遊コース数		文化施設等をテーマ等につないだ周遊コースを作成した。		各構成府県市につき2施設、合計24の文化施設と連携した。		目標を達成した。	
(文化施設団体と連携した事業の実施)		(24の文化施設と連携)		(5コース以上)		(6コース)		A		A	
昨年度からの改善内容	関西の文化施設等をつないだ周遊コースを造成										
令和6年度の課題	関西にある文化遺産の魅力をPRする取組の実施										
令和7年度の対応方針	関西にある文化資源の魅力をPRする取組の実施										

番号	6-2	事業名	関西文化芸術支援情報発信事業								
事業費	(R6予算額)	400	千円	(R5決算額)	0	千円	(R5予算額)	400	千円	区分	継続(R3~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
関西エリアの文化芸術に関して、構成府県市が取り組んでいる支援策や相談窓口の状況等を取りまとめ、関西広域連合ホームページで発信する。		関西エリアの文化芸術に関して構成府県市が取り組んでいる支援策や相談窓口の状況等についてホームページを適宜更新し、情報発信している。		関西の文化芸術関係者が必要な支援の情報を知ることができる。		ホームページを適宜更新		適宜更新し、情報発信できた。		目標を達成した。	
(ホームページを適宜更新)		(ホームページを適宜更新)		(「関西の文化芸術関係者に向けた支援や相談窓口について」のPV:600PV以上)		(754PV)		A		A	
昨年度からの改善内容	民間の取組の掲載とホームページ内容の適宜更新										
令和6年度の課題	文化芸術活動への支援内容等について、継続して情報発信の充実を行う。										
令和7年度の対応方針	文化芸術活動への支援内容等について、継続して情報発信の充実を行う。										

関西広域連合の文化分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標 (重点方針)	連携交流による関西文化の一層の向上	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	事業実施のための連携交流をさらに深める必要がある		
対応方針	構成団体や官民の連携交流を通じて、関西文化のブランド力を向上させる		

番号	7-1	事業名	関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業								
事業費	(R6予算額)	1,557	千円	(R5決算額)	1,500	千円	(R5予算額)	1,557	千円	区分	継続(H26~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
歴史文化遺産をテーマにフォーラムを開催し、関西全域での文化振興につなげる。また、関西の世界文化遺産、日本遺産をはじめとする文化的資産の一体的な情報発信により、関西の多彩な魅力を発信する。		歴史文化遺産フォーラムを令和7年2月に兵庫県で開催。また、世界遺産、日本遺産等の一体的な情報発信している。		歴史文化遺産フォーラムにおいて来場者アンケート実施		歴史文化遺産フォーラムにおいて来場者アンケート実施。歴史文化遺産フォーラム内容の評価や歴史文化遺産への関心、今後聞いてみたいテーマについてアンケートを実施		来場者数が目標を大幅に上回った。		実施アンケートで、歴史文化遺産への関心が高まった回答者が98%を越えた。	
(来場者数240人以上)		(来場者数353人)		(歴史文化遺産への関心が高まった回答者95%以上)		(歴史文化遺産への関心が高まった回答者:98.3%)		A		A	
昨年度からの改善内容	未開催地で、新たなテーマのもとフォーラムを開催										
令和6年度の課題	歴史文化遺産への興味関心を高めるため、関係団体と連携して内容を充実させる。										
令和7年度の対応方針	大阪・関西万博会場で、世界文化遺産、日本遺産をはじめとする関西の文化的資産を発信										

関西広域連合の文化分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標 (重点方針)	関西文化の次世代継承	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもたちが伝統文化や生活文化等に触れる機会が減少している。		
対応方針	子どもたちが伝統文化や生活文化等を体験できる機会を創出し、次世代継承を図る。		

番号	8-1	事業名	関西の文化人材活用事業				区分	継続(R2~)	
事業費	(R6予算額)	40,000	千円	(R5決算額)	10,199	千円	(R5予算額)	40,000	千円
アウトプット				アウトカム				評価	
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価
関西地域の文化団体や指導者等と連携し、子どもが地域の伝統文化や生活文化等を体験・修得できる機会創出する取組を推進する。	「みんなで学ぼう！伝統文化教室」の開催 滋賀会場 9月28日実施 鳥取会場 10月13日実施			体験教室参加者へアンケート実施	多くの子どもが関西各地の伝統文化を体験する機会を創出した。			多くの子どもが関西各地の伝統文化を体験する機会を創出した。	多くの子どもが関西各地の伝統文化を体験する機会を創出し、伝統文化等への関心を高めることができた。
(体験教室の参加者数 180人以上)	(体験教室の参加者数 205人)			(「伝統文化等への関心が高まった」 という回答:60%以上)	(「伝統文化等への関心が高まった」 という回答:100%)			A	A
昨年度からの改善内容	文化庁伝統文化親子教室(教室実施型)の指導者と連携し、子どもたちに伝統文化等に親しむ機会のきっかけづくりを提供するとともに地域の教室へ誘導することで伝統文化等の継承・発展を促す。								
令和6年度の課題	引き続き伝統文化等の次世代継承を図る。								
令和7年度の対応方針	—								

関西広域連合の文化分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標 (重点方針)	産学官連携による関西文化の創造	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	文化と産業を融合させた新たな文化振興が必要である		
対応方針	行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働によるプラットフォームを活用し、次世代の新しい日本文化を創造、発信する取組を推進する。		

番号	9-1	事業名	はなやか関西・文化戦略会議を核とした取組								
事業費	(R6予算額)	700	千円	(R5決算額)	0	千円	(R5予算額)	700	千円	区分	継続(H26~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
・2025年の大阪・関西万博等に向けた関西からの文化発信事業を検討するはなやか関西・文化戦略会議を開催(年1~2回程度) ・産学官連携による「文化創造・交流プラットフォーム」において、具体的なテーマのもとで文化関係者と産業関係者が交流を図りながら事業を進める。 (プラットフォームの企画による事業を実施)		文化創造・交流プラットフォームにおける事業を実施した。 (プラットフォームの企画による事業を実施)		・産学官の多様な主体が交流・連携することで新たな文化創造の取組を促進する。 (2事業以上)		(公社)関西経済連合会、関西元気文化圏推進協議会等のメンバーで構成された文化創造・交流プラットフォームにより、2つのプロジェクトを実施 ①万博に向けた取組 ②企業と芸術家等の共創による文化創造 (2事業実施)		文化創造・交流プラットフォームにより新たな文化創造の取組を実施した。 A		文化創造・交流プラットフォームにより、万博に向けた取組や企業と芸術家等の共創による文化創造の2つのプロジェクトを実施することができた。 A	
昨年度からの改善内容	意見の聴取のみならず具体的な事業を実施できる体制を整備。										
令和6年度の課題	若手人材の育成策や大阪・関西万博に向けた文化振興策を検討する。										
令和7年度の対応方針	若手人材の育成策や大阪・関西万博に向けた文化振興策等を検討する。										

番号	9-2	事業名	文化創造イノベーション推進事業								
事業費	(R5予算額)	5,000	千円	(R4決算額)	4,200	千円	(R4予算額)	5,000	千円	区分	継続(R4~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
2025年大阪・関西万博に向けたイベント等を活用し関西経済連合会と連携し文化と産業の融合につながる共創による取組を推進する。 (文化と産業の融合につながる共創による取組を実施)		関西企業とアーティスト等の共創に向けて取組を実施 (文化と産業の融合につながる共創による取組を実施)		文化と産業の融合につながる共創による取組事業数 (2事業以上)		関西企業とアーティスト等の共創の取組を実施 (6事業)		関西企業とアーティスト等の共創の取組を実施 A		関西企業とアーティスト等が共創することで、新たなプロダクトを制作できた。 A	
昨年度からの改善内容	産官学連携しによる新たな文化創造事業を実施										
令和6年度の課題	産官学が連携し、新たな文化創造に向けた具体的な事業の推進										
令和7年度の対応方針	産官学が連携し、新たな文化創造に向けた具体的な事業の推進										

関西広域連合の文化分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標 (重点方針)	2025年大阪・関西万博等を契機とした関西文化の振興	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	2025年大阪・関西万博の開催を契機とした関西文化の魅力発信の推進		
対応方針	ビックデータやAIを活用して文化需要を把握し、利用者が求めている関西の文化情報を発信		

番号	10-1	事業名	関西圏文化観光促進DX推進事業								
事業費	(R6予算額)	18,000	千円	(R5決算額)	18,000	千円	(R5予算額)	18,000	千円	区分	継続(R4~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
令和4年度に作成した関西文化の情報を一元的に扱うポータルサイトについて、掲載情報の追加や多言語化などの充実を図る。		文化施設や食文化の情報追加等に取り組んでいる。		サイト利用者を増やすために広報など周知に努める。		Web広告などサイトの周知に取り組んだ。		掲載情報の追加、多言語化などによりページビュー数が増加		「関西文化の日」や地域の祭等の情報発信を強化することで、多くの方に関西の文化に触れてもらうことができた。	
(掲載情報の追加)		(文化関係情報を追加更新)		(サイトのPV200万以上)		(3,665,771PV)		A		A	
昨年度からの改善内容	文化施設や食文化の情報等コンテンツの追加										
令和6年度の課題	利用者の関心・興味が深い情報の掲載										
令和7年度の対応方針	デジタルパス利用促進に向けた参加館拡大への取組										

番号	10-2	事業名	大阪・関西万博に向けた文化発信事業								
事業費	(R6予算額)	113,800	千円	(R5決算額)	10,951	千円	(R5予算額)	11,900	千円	区分	継続(R5~)
アウトプット]				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
大阪・関西万博の機運醸成を図り、関西各地の地域活性化等につなげるため、多様な関西文化をベースとした文化発信事業を実施		大阪・関西万博の機運醸成を図り、関西各地の地域活性化等につなげるため、多様な関西文化をベースとした文化発信事業「KANSAI感祭」を各地で実施 大阪会場：2月23日 兵庫会場：2月1日 京都会場：10月26日27日 サテライト：関西各地のイベントで伝統文化を披露		文化発信事業の来場者数		関西各地の伝統文化を鑑賞・体験する機会を創出した。		関西各地の伝統文化を鑑賞・体験する機会を創出するため目標を超える団体と連携することができた。		関西各地の伝統文化を鑑賞・体験する機会を創出し、目標を超える多くの方に鑑賞・体験して頂くことができた。	
(連携する関係団体 70団体以上)		(連携した関係団体 101団体)		(17,000人以上)		(各会場来場者数計 79,516人)		A		A	
昨年度からの改善内容	実施計画に基づき事業を推進										
令和6年度の課題	大阪・関西万博に向け、より多くの方に関西文化の魅力を発信										
令和7年度の対応方針	大阪・関西万博会場での関西文化発信イベントを実施										

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

基本目標 (目指すべき将来像)	新しい時代の文化・観光首都“関西”、生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域“関西”		
	各競技において「聖地」と称される競技場をはじめとするスポーツ資源を活かし、「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」の開催に向けた生涯スポーツの機運の高まりをスポーツ参画人口拡大に繋げるとともに、観光・文化資源とスポーツを融合したプログラムを開発・展開し、将来の実現を目指す。		
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	子供や子育て層のスポーツ参加機会の拡充を図るとともに、地域のスポーツ振興に向けた広域連携による支援が必要である。		
対応方針	生涯スポーツの機運を更に高めるとともに、構成府県市と連携し、中・高年層のスポーツ参加機会の拡充を図る。		

番号	1-1	事業名	関西小学生スポーツ交流大会の開催								
事業費	(R6予算額)	300	千円	(R5決算額)	368	千円	(R5予算額)	368	千円	区分	継続(H29～)
アウトプット			アウトカム			評価					
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価						
スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等の地域スポーツ活動の活性化を図るため、「関西小学生スポーツ交流大会」を開催する。	令和7年2月16日和歌山ビッグウェーブにて実施した。	スポーツ参画の機会を創出することで、スポーツ実施者を増やす。	9府県市(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、神戸市)12チームが参加し、スポーツの活性化を図った。	計画通り大会を開催できた。	府県市との交流が小学生たちには新鮮で中学校年代でも同じ大会を実施して欲しいとの回答も多かった。また、男女の団体戦が子ども達のアンケートでも楽しかったとの声が多く、満足度が高いイベントとなった。						
(実施1回)	(実施1回)	(①全構成府県市からの選手参加 ②スポーツ交流大会参加者アンケートから参加者の満足度:80%以上)	(①9府県市からの選手参加 ②参加者の満足度100%)	A	B						
昨年度からの改善内容	募集期間を考慮し、安全に配慮して実施する。										
令和6年度の課題	エントリー期間から、各団体へ情報を発信する。										
令和7年度の対応方針	構成府県市と連携し、情報を共有する。										

番号	1-2	事業名	関西広域スポーツ参画事業								
事業費	(R6予算額)	100	千円	(R5決算額)	66	千円	(R5予算額)	119	千円	区分	継続(H29～)
アウトプット			アウトカム			評価					
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価						
構成府県市が開催する「スポーツ障害予防講習会」や「スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント」について、参加対象を関西全域に広げ、冠称事業として実施する。 ※事業の広報に係る経費を負担	令和6年11月24日神戸市北区しあわせの村にて実施した。	冠称事業を実施することで、スポーツ振興に取り組む。	6府県市(京都府・大阪府・兵庫県・京都市・大阪市・神戸市)からの参加があり、スポーツ振興を図ることができた。	計画どおりにイベントを実施できた。	幅広い年代の方がイベントに参加し、スポーツを通じて交流を図ることができた。						
(実施1回)	(実施回数1回)	(全構成府県市からの参加)	(6府県市からの参加)	A	B						
昨年度からの改善内容	構成府県市と連携し、周知徹底を行う。										
令和6年度の課題	全構成府県市と情報共有を図る。										
令和7年度の対応方針	可能な限り多くの構成府県市が参加できるように進めていく。										

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

番号	1-3	事業名	デジタル技術を活用した日々の運動習慣の促進								
事業費	(R6予算額)	1,600	千円	(R5決算額)	1,800	千円	(R5予算額)	1,800	千円	区分	継続(R4~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
日々の運動習慣の促進と定着を図るため、デジタル技術を活用し、ウォーキング等のスポーツイベントを開催し、「関西スポーツの日」「関西スポーツ月間」とともに啓発する。 期日:5月1日(水)~7月31日(水)		5月1日~7月31日の期間、スマートフォンを活用した「関西元気ウォーキング」を実施した。		運動機会を創出することで、スポーツ実施者を増やす。		目標参加人数を達成できた。昨年度(R5:6,769名)の参加人数を超えていることから、継続的に府県市民の運動機会を創出できている。		計画どおりにイベントを実施できた。		R5年度の参加人数は6,769人であり、年々増加傾向である。構成府県市での周知が参加人数の増加につながった。	
(実施1回)		(実施1回)		(参加人数5,500人以上)		(参加人数8,291人)		A		A	
昨年度からの改善内容	構成府県市と連携し、イベント情報の共有を図る。										
令和6年度の課題	イベント期間中の情報発信の見直しを図る。										
令和7年度の対応方針	リアルイベントを入れるなど、関西ワールドマスターズゲームス2027の理解も促し、引き続き、運動習慣の促進に取り組む。										

番号	1-4	事業名	「関西マスターズゲームズ」の開催								
事業費	(R6予算額)	6,000	千円	(R5決算額)	5,115	千円	(R5予算額)	5,700	千円	区分	継続(H29~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
令和3年度まで開催していた「関西シニアマスターズ」とワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が開催している「関西マスターズスポーツフェスティバル」を統合し、健全者や障害者も参加可能なインクルーシブな大会として実施する。		<広域大会> 滋賀県(トレイルランニング他)、京都府(トライアスロン)、大阪府(オープンウォーター)、兵庫県(オリエンテーリング他)、奈良県(カヌースプリント)、和歌山県(ライフル射撃)、徳島県(タッチラグビー他)京都市(陸上競技)を実施 <冠称大会> 滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県・徳島県・京都市・大阪市・堺市・神戸市で実施 (鳥取県・徳島県実施予定)		成人のスポーツ参加機会の拡充。		関西だけでなく全国からの参加者を募集することで、競技の普及に繋がった。また、大会の開催を支援することにより、成人のスポーツ参加機会の拡充を図った。		目標に向け全構成府県市で実施できた。		目標の8割以上の参加があり、概ね達成できた。	
(①広域大会:8府県市14競技 ②冠称大会:全構成府県市)		(①広域大会:8府県市12競技実施 ②冠称大会:全構成府県市実施)		(①参加人数:広域大会7,000人以上 ②参加人数:冠称大会85,000人以上)		(①参加人数:広域大会6,176人 ②参加人数:冠称大会70,390人)		B		B	
昨年度からの改善内容	各構成府県市と連携し、大会情報の共有を図る。										
令和6年度の課題	全構成府県と大会情報について共有を図る。										
令和7年度の対応方針	構成府県市と連携し、情報共有する。アウトカム指標の達成に向け、構成府県市とともに取り組む。										

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

番号	1-5	事業名	「ワールドマスターズゲームズ関西」等の機運醸成に向けた取組み								
事業費	(R6予算額)	1,200	千円	(R5決算額)	1,084	千円	(R5予算額)	1,200	千円	区分	継続(H29～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
構成府県市や各府県市ワールドマスターズゲームズ実行委員会等と連携し、「ワールドマスターズゲームズ関西」や「関西スポーツの日」、「関西スポーツ月間」を広報、啓発するキャンペーンやイベントを開催する。		滋賀県(3/9)、京都府(1/27~2/14)、大阪府(6月~3月)、兵庫県(6/16)、奈良県(12/21)、和歌山県(11/24、3/8)、鳥取県(6/8、9/27、2/23)、徳島県(8/17)、京都市(4/28、5/18~19)、大阪市(3/16)、堺市(3/4)、神戸市(10/20)実施		機運醸成に向けた取組みを通じて、地域のスポーツ振興に向けた広域的連携を図る。		参加者増加に向け、ホームページの掲載や各構成府県市毎に工夫を凝らしたイベントを実施した。		構成府県市で計画通りキャンペーンやイベントを実施した。		オリジナルグッズの配布やマスコットキャラクター「スフラ」を活用した広報活動を行い、WMGの認知度を上げることができた。	
(全構成府県市実施)		(全構成府県市実施)		(参加者数20,000人以上)		(参加者数19,435人以上)		A		B	
昨年度からの改善内容	2027年5月に会期が決定したことを受けて、長期的な視野で事業計画を検討していく。										
令和6年度の課題	通年、ワールドマスターズゲームズのPRを行う。										
令和7年度の対応方針	構成府県市と連携し、積極的にPR活動を行う。										

番号	1-6	事業名	障害者スポーツ体験会の開催								
事業費	(R6予算額)	2,040	千円	(R5決算額)	960	千円	(R5予算額)	1,770	千円	区分	継続(H29～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
府県市単位では開催の難しい障害者スポーツの競技種目の体験会を大型商業施設などPR効果の高い会場で一般利用者向けに開催する。		・滋賀県(障がい者サッカー)(11/3) ・大阪府(卓球)(9/8)、(サウンドテーブル)(10/20) ・鳥取県(ダンス)(3/22) ・大阪市(ポッチャ)(10/14) ・堺市(ブラインドサッカー)(12/8) ・京都市未実施		障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を支援するため、障害者が気軽にスポーツに参加できる機会の拡充を図る。		参加者の満足度80%以上に向け、実施内容の見直しを行なった。また、集客の多い商業施設等で開催し、参加者の増加につながった。		スポーツ体験会を実施することができた。		実施した全てのイベントで満足度80%を達成できた。	
(大会6府県市実施)		(大会5府県市実施)		(障害者スポーツ体験会参加者アンケートから参加者の満足度:80%以上)		(満足度 89.3%~100%)		B		A	
昨年度からの改善内容	構成府県市と連携し、体験会の情報の共有を図るとともに、アンケートを実施する。										
令和6年度の課題	体験会の情報を全構成府県市に発信する。										
令和7年度の対応方針	構成府県市と連携し、情報共有する。										

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

番号	1-7	事業名	企業等表彰制度の実施				区分	継続(R1~)		
事業費	(R6予算額)	500	千円	(R5決算額)	456	千円	(R5予算額)	500	千円	
アウトプット					アウトカム				評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価
経済団体と連携し、スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業や審判員に対する「関西スポーツ応援企業」表彰を実施し、企業がスポーツ振興に取り組む機運の醸成を図る。 (実施1回)		「関西スポーツ応援企業」表彰を実施(1月23日) <受賞項目> ・大賞 ・スポーツ振興賞 ・地域振興賞 ・健康経営賞 ・特別賞 ・審判員表彰 (実施1回)			機運醸成に向けた取組を通じて地域のスポーツ振興に向けた広域的連携を図る。 (全構成府県市から応募)		各構成府県市と連携し、情報共有とともに情報発信を積極的に行った。 (全構成府県市から応募あり)		府県市の協力のもと、計画通りに実施できた。 A	関西経済連合会と連携し、情報発信を積極的に行い、全構成府県市からの応募につなげた。表彰式では、受賞者コメントに注目が集まり、受賞の意義や価値を高めることができた。今後、企業が取り組むスポーツ振興に新たな社会貢献の機会が生まれた。 A
昨年度からの改善内容	経済団体と連携し、情報共有を積極的に行う。									
令和6年度の課題	全構成府県市と連携し、募集に向けて情報を発信する。									
令和7年度の対応方針	構成府県市と連携し、情報を共有する。									

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

施策運営目標 (重点方針)	「スポーツの聖地関西」の実現	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	スポーツ人材の育成とともに、スポーツイベントの実施及び取組事例発信等、国際競技大会等のレガシーの創出及び継承が必要である。		
対応方針	府県市では、強化・育成が難しい競技種目の練習会等を広域連合として開催し、構成府県市と連携したスポーツ人材の育成を目指す。		

番号	2-1	事業名	「神戸世界パラ陸上競技選手権大会」の開催支援								
事業費	(R6予算額)	340	千円	(R5決算額)	677	千円	(R5予算額)	500	千円	区分	継続(R2~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
「世界パラ陸上」開催に向けて障害者スポーツの機運を高めるとともに、障害者スポーツの競技人口の拡大や、障害者スポーツに対する理解促進を図るためにスポーツ参加機会の充実を図る。 ・障害者スポーツ体験会		神戸市内の小学校・中学校において11回の体験会を開催(6/25~1/25 神戸市立本山南小学校・丸山中学校など計11校)		構成府県市が連携したスポーツ人材の育成や障害者スポーツの振興が期待できる。		障害者スポーツの理解や機運を高めるため、内容の充実を図った。		計画どおりに開催支援事業を開催することができた。		競技アシスタントを講師とした体験型プログラムを各学校で開催することで、参加者の満足度を高めることができた。	
(実施11回)		(実施11回)		(障害者スポーツ体験会参加者アンケートから参加者満足度:80%以上)		(参加者満足度94.0%)		A		A	
昨年度からの改善内容	構成府県市と連携し、体験会の情報の共有を図るとともに、アンケートの実施を行う。										
令和6年度の課題	体験会の情報を全構成府県市に発信する。										
令和7年度の対応方針	構成府県市と連携し、情報を共有する。										

番号	2-2	事業名	障害者スポーツアスリート育成練習会の開催								
事業費	(R6予算額)	885	千円	(R5決算額)	675	千円	(R5予算額)	885	千円	区分	継続(H29~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
競技人口が少ない競技種目や障害者スポーツ競技種目など府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会を開催する。		5府県市5種目開催 ・京都府(パラパワーリフティング)(7/27、28) ・奈良県(パラ水泳)(2/8) ・和歌山県(パラ陸上)(6/30) ・徳島県(サーフィン)(11/24) ・大阪市(ボッチャ)(2/2)		府県市単位では、強化・育成が難しい競技種目の練習会を開催することで、構成府県市が連携したスポーツ人材の育成や障害者スポーツの振興が期待できる		府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会を開催した。若い世代の参加も多く、競技の普及につながった。		目標達成に向け計画どおりに実施できた。		参加者からは、基礎技術の習得や体力向上に向けた強化指導を受けることで、トレーニング方法の理解と自主練習への意欲につながる感想があった。実施内容の充実を図り、参加者の満足度を高めることができた。	
(実施5回)		(実施5回)		(育成練習会参加者アンケートから参加者満足度:80%以上)		(満足度100%以上)		A		A	
昨年度からの改善内容	構成府県市と連携し、体験会の情報の共有を図るとともに、アンケートの実施を行う。										
令和6年度の課題	練習会の情報を全構成府県市に発信する。										
令和7年度の対応方針	構成府県市と連携し、情報を共有する。										

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

番号	2-3	事業名	スポーツ指導者講習会の実施				区分	継続(H29～)		
事業費	(R6予算額)	2,100	千円	(R5決算額)	2,156	千円	(R5予算額)	2,165	千円	
アウトプット					アウトカム			評価		
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価
あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術などについて実績のある著名な指導者等を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催する。		奈良県(12/15実施)			講習会の開催により、関西圏域内のスポーツ指導者の資質や指導力の向上が期待できる。		トップアスリートを招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を実施した。アスリートの体験談やトークセッションを通じて、指導者に必要なコーチングについて学ぶことができた。		奈良県と連携し計画通りに実施できた。	各構成府県市と連携し、情報発信を積極的に行った。アスリートの成功体験やスポーツキャリアの振り返りが、参加している指導者の資質向上につながった。
(実施1回)		(実施1回)			(指導者講習会参加者アンケートから参加者の理解・満足度:80%以上)		(参加者の理解・満足度:92.8%)		A	A
昨年度からの改善内容	構成府県市と連携し、講習会情報の共有を図る。									
令和6年度の課題	講習会の情報を積極的に全構成府県市に発信する。									
令和7年度の対応方針	構成府県市と連携し、情報を共有する。									

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

基本目標 (目指すべき将来像)	新しい時代の文化・観光首都“関西”、生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域“関西”		
	各競技において「聖地」と称される競技場をはじめとするスポーツ資源を活かし、「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」の開催に向けた生涯スポーツの機運の高まりをスポーツ参画人口拡大に繋げるとともに、観光・文化資源とスポーツを融合したプログラムを開発・展開し、将来の実現を目指す。		
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	広域観光・文化振興と連携した事業を展開し、スポーツの持つ多様な価値を生かし、スポーツによる地域振興方策等について検討することが必要である。		
対応方針	インバウンドをはじめとしたツーリズムを拡充させる絶好の機会を迎えることから、広域的なスポーツツーリズムの整備・促進を図る。		

番号	3-1	事業名	関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するホームページ運用								
事業費	(R6予算額)	0	千円	(R5決算額)	0	千円	(R5予算額)	0	千円	区分	継続(H29~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
関西で開催される主なスポーツ大会やスポーツイベントと会場周辺の観光名所・文化施設などを掲載したホームページの運用を行い、スポーツ大会・イベント情報を一体的に発信する。		・9月に更新実施 ※事業毎に、継続的な更新を行った。		ホームページの運用により、関西圏域内のスポーツ関連情報等を一体的に発信することでスポーツツーリズムの推進を図る。		掲載内容の充実を図り更新したが、アクセス数が伸びなかった。		各構成府県市へ情報提供を呼びかけた。		スポーツ部の事業を積極的に掲載したが、アクセス数の増加に繋がらなかった。今後は実施する事業の参加者数が増えるよう、ニーズに応じた事業内容の掲載とともに定期的なホームページの更新を図っていく。	
(各構成府県市2回更新)		(各構成府県市1回更新)		(ホームページアクセス数4,000PV以上)		(ホームページアクセス数3,236PV)		B		B	
昨年度からの改善内容	構成府県市と連携し、イベント情報の共有を図る。										
令和6年度の課題	イベントの情報発信を積極的に行う。随時、各構成府県市で更新できるよう、システム化する。										
令和7年度の対応方針	構成府県市毎に情報を更新できるよう依頼する。										

番号	3-2	事業名	観光・文化資源を融合させたスポーツの推進								
事業費	(R6予算額)	2,890	千円	(R5決算額)	2,878	千円	(R5予算額)	2,890	千円	区分	継続(H30~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
スポーツと関西に集積する多彩な観光・文化資源を融合し、周遊プログラムとして開発した「関西広域サイクリングルート」について、ホームページ等により情報発信するとともに、デジタル技術を活用したイベントの開催を行う。 ・関西広域サイクリングルートを活用したイベント		スタンプラリー形式のサイクリングイベントを令和6年10月18日～令和7年3月9日実施		イベントを通じて、関西の観光・文化資源を理解・体験する。		イベント参加者数を増やすよう働きかけたが、目標の約半数にとどまった。		イベント開催にあたり、各構成府県市の観光名所等の情報収集や、コース走破者への景品について情報提供を呼びかけた。開始日にあわせ、イベント内容に盛り込むことができた。		参加人数は目標を達成することはできなかったが、参加者3名が、すべてのコースを走破することができた。また、インバウンド4名の参加があり、今後の外国人受け入れ環境の見直しにつながった。	
(実施1回)		(実施1回)		(参加人数500人以上)		(参加人数268人)		A		C	
昨年度からの改善内容	構成府県市と連携し、イベント情報の共有を図る。										
令和6年度の課題	広報内容の見直しを図る。										
令和7年度の対応方針	参加者増加に向け積極的なPRをする。										

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

番号	3-3	事業名	スポーツ関連組織とのネットワーク形成				区分	継続(H29～)		
事業費	(R6予算額)	50	千円	(R5決算額)	7	千円	(R5予算額)	100	千円	
アウトプット					アウトカム				評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価
大阪商工会議所、大阪スポーツコンソーシアムKANSAI等が実施する「インターカレッジコンペティション2024」を支援する。また、スポーツの持つ多様な価値を最大限に生かし、企業、行政、競技団体、大学、地域スポーツコミッション等、各機関が連携し、スポーツによる地域振興方策等を検討する。		インターカレッジコンペティション2024中止			本コンペの開催を支援することで、WMGの認知度向上やスポーツ大会やイベント等のレガシー創造に向けた取り組みのアイデアを得る。		-		-	-
(実施1回)		(-)			(参加チーム6チーム)		(-)		-	-
昨年度からの改善内容	ホームページで情報発信を積極的に行う。									
令和6年度の課題	支援内容の見直しを図る。									
令和7年度の対応方針	WMG組織委員会と連携し、支援方法の見直しを図る。									

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興(ジオパークの推進)分野に係る施策運営目標

目標設定者: ジオパーク推進担当委員 平井 伸治

基本目標 (目指すべき将来像)	新しい時代の文化・観光首都“関西”、生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域“関西”		
	「文化庁の関西移転」や「2025年大阪・関西万博」などを新たなステージに向けた成長への好機と捉え、文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かし、世界の人々が憧れる新しい時代の文化・観光首都“関西”を創造する。また、各競技において「聖地」と称される競技場をはじめとするスポーツ資源を活かし、「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」の開催に向けた生涯スポーツの機運の高まりをスポーツ参画人口拡大につなげるとともに、観光・文化資源とスポーツを融合したプログラムを開発・展開し、将来像の実現を目指す。		
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	ジオパークを活用したインバウンドの推進		
対応方針	国内外に向けた情報発信、ジオパークを巡る周遊観光促進、ジオパークに通じた人材の育成		

番号	1	事業名	ジオパークの魅力発信・周遊促進			区分	継続(H30~)
事業費	(R6予算額)	1,100 千円	(R5決算額)	1,050 千円	(R5予算額)	1,100 千円	
アウトプット		アウトカム		評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価		
○国内外に向けた魅力発信 ・国内外での各種イベント等でのプロモーションの展開 ○山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進 ・大阪・関西万博を契機としたインバウンド向けのジオパーク旅行商品の造成及び販促 ○ジオパークに通じた人材の育成 ・両ジオパークのガイドスキル向上等を図るための研修の実施 ①各種イベント等でのプロモーション実施回数:5回以上 ②ジオパーク旅行商品の造成及び販促:2商品以上 ③ガイドスキル向上等を図るための研修実施回数:1回	○国内外に向けた魅力発信 ・関西ツーリストインフォメーションセンター関西空港及び海外の旅行博(9回実施)等において、ジオパークのチラシを配架し、山陰海岸及び南紀熊野両ジオパークのPRを行った。 ・関西広域連合が行う海外トッププロモーションにおいて、山陰海岸及び南紀熊野両ジオパークのPRを行った。 ・関西広域連合が行う海外トッププロモーションにおいて、ジオパークを含む関西の観光をPR(11/13~14シンガポール)。 ○山陰海岸ジオパーク・南紀熊野ジオパークを巡る周遊観光促進 ・台湾人向けに、「山陰海岸ジオパークコース」は鳥取砂丘や玄武洞公園、神鍋溶岩流トレッキングなどを巡る2商品を販売。「南紀熊野ジオパークコース」は熊野古道や那智の滝、橋杭岩などを巡る3商品を販売。 ○ジオパークに通じた人材の育成 ・両ジオパークのガイドスキル向上等を図るための研修を2月に実施した。 ①各種イベント等でのプロモーション実施回数:10回 ②ジオパーク旅行商品の造成及び販促:5商品 ③ガイドスキル向上等を図るための研修実施回数:1回	ジオパークの魅力発信、PR等の取り組みにより国内外からの誘客を図る。	目標数値を約2.5万人上回る達成数値となった。 (ジオパーク拠点施設の入込客数:年68万人)	目標達成に向け計画通り進めることができ、令和6年度に予定した取組は実施できた。	令和5年度比約5万人増の入込客数を確保できた。目標数値を達成した。	A	A
昨年度からの改善内容	令和7年4月から開幕する大阪・関西万博を契機とした関西広域周遊観光を促進するためのインバウンド向けのジオパーク旅行商品を造成し、万博ポータルサイト等を活用した販促を展開する。						
令和6年度の課題	両ジオパークの認知度向上						
令和7年度の対応方針	大阪・関西万博に訪れる来場者を対象に、関係府県等と連携しながら関西広域連合管内ジオパークの魅力を発信し、ジオパークエリアへの誘客を図る。						

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

基本目標 (目指すべき将来像)	世界に開かれた経済拠点関西
	関西の産業競争力を更に強化し、国内外での存在感を高めるため、各地域の強みを束ね、国内外から「人・モノ・投資・情報」が集まり、持続可能な社会の実現に貢献し、世界に開かれた経済拠点“関西”を目指す。
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—

施策運営目標1 (重点方針)	関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	関西の企業を取り巻く競争環境が厳しさを増す中、競争力のある新たな産業を創出するためには、関西の持つ高いポテンシャルを活かしたイノベーションの創出が不可欠であり、オープンイノベーションの取組を拡大、推進していく必要がある。		
対応方針	関西が優位性を持つライフサイエンス分野・グリーン分野において、企業や大学とも連携して広域でのマッチングやネットワーク化及び研究開発を支えるインフラ等のイノベーションを創出するための環境整備や機能強化を図る。		

番号	1-1	事業名	関西スタートアップ・エコシステム情報発信事業				区分	継続(R3~)			
事業費	(R6予算額)	14,043	千円	(R5決算額)	12,769	千円	(R5予算額)	13,043	千円	区分	継続(R3~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価						
<p>関西全域でのエコシステムの構築・発展を進め、域外企業や投資家等を関西に呼び込む。この目的のもと、スタートアップDBへの域内スタートアップの登録、海外データベース(Crunchbase等)への英語情報の登録、国内イベントや海外メディアでの情報発信、情報発信イベントの開催、ポータルサイトの運営等を実施する。</p> <p>①首都圏を中心に域外のVCや投資機関などを対象とした関西のポテンシャルを紹介する情報発信イベント:3回 ②海外メディアを活用した関西のスタートアップ情報の発信:2回 ③関西スタートアップエコシステムに関する情報発信イベントの開催:1回</p>	<p>○情報発信イベント「KANSAI Startup Night」 第1回 開催日:令和6年7月11日 開催場所:CIC Tokyo (リアルおよびオンライン) 第2回 開催日:令和6年9月19日 開催場所:CIC Tokyo (リアルおよびオンライン) 第3回 開催日:令和6年11月12日 開催場所:渋谷ヒカリエホール(オンライン)</p> <p>○海外メディアを活用した情報発信 ・Crunchbase及び36Krにて「KANSAI Startup Night」の取材記事掲載(日本語、英語、中国語)</p> <p>○関西スタートアップ・エコシステムの情報発信イベントの開催 【イベント名称】 Countdown to “Global Startup Expo 2025” Event『Deep Tech Valley “KANSAI”』 開催日:令和7年3月7日 開催場所:JAMBASE(リアルおよびオンライン)</p>	<p>情報発信戦略に基づくポータルサイトによる情報発信、国内外への情報発信やイベント開催により、スタートアップや投資家等の関西における集積、また構成府県市によるスタートアップ支援策の積極的な活用を促進させる。</p>	<p>ディープテックスタートアップに特化した情報発信イベントを実施し、首都圏の投資家等の誘引や集積に向け関西の優位性をPR</p> <p>関西のステークホルダーや支援団体と連携し、域内情報発信イベントを実施</p> <p>域内のスタートアップ英語情報について、Crunchbase(海外データベース)へ掲載</p>	計画どおり実施した。	目標を達成した。						
	()	()	()	A	A						
昨年度からの改善内容	奈良県の全部加入に伴い、スケールメリットを活かした情報発信を実施										
令和6年度の課題	—										
令和7年度の対応方針	これまでの情報発信戦略(2021-2024)に基づく活動成果など踏まえ、令和7年度には新たな情報発信戦略を策定し、事業を実施する。										

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

番号	1-2	事業名	ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化				区分	継続(R3~)			
事業費	(R6予算額)	2,866	千円	(R5決算額)	1,305	千円	(R5予算額)	1,339	千円		
アウトプット					アウトカム				評価		
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)				目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)				アウトプット評価	アウトカム評価
海外に訴求力のある大規模展示会やイベントへの参加により、関西のライフサイエンス分野の強み・ポテンシャルを広く発信。国内外における関西の認知度・存在感の向上を図る。	「BioJapan2024」へのブース出展、セミナーの開催 ・関西広域連合ブースの出展 ・広域連合域内企業12社にブース内展示スペースを提供、マッチングIDを付与 ・関西のライフサイエンス分野のポテンシャル・認知度向上を目的としたセミナー 【発表題目】 関西発「Bioeconomy Hub Japan 2025開催」～バイオによるイノベーションがプラネタリーヘルスをどう実現するか～ 講師：坂田 恒昭氏 (バイオコミュニティ関西 副委員長兼統括コーディネーター、NPO法人近畿バイオインダストリー振興会議 理事長、大阪大学産学共創機構特任教授) ・パンフレット及びチラシ450部配付 《BioJapan2024》 ・開催日：令和6年10月9日(水)～11日(金) ・開催場所：パシフィコ横浜				国内外から関西への人(企業)、もの(技術)、情報等の流入が促進され、関西の域内関連産業の振興につながる。	BioJapan2024においてブース出展やセミナー開催を通じ、関西のライフサイエンス分野におけるポテンシャルを発信した。				①マッチング申込件数については参加企業ごとにバラつきがあり、目標の9割程度に留まった。 ②目標を達成した。	目標を達成した。
①BioJapanマッチング申込件数:参加企業数×20件以上 ②BioJapan期間中、関西広域連合ブースに誘引するため関西広域連合のパンフレットを手交:300部以上	①マッチング申込件数:210件 (1社あたり平均件数:17.5件) ②450部				BioJapanマッチング件数:参加企業数×6倍以上	マッチング件数:107件 (参加企業数の8.9倍)				B	A
昨年度からの改善内容	-										
令和6年度の課題	-										
令和7年度の対応方針	マッチング申込件数の増加に向けて、参加企業に対して申込件数増加のための方策検討を促すなど、目標達成に向けた調整を丁寧に行っていく。										

番号	1-3	事業名	「カーボンニュートラル研究成果事業化促進フォーラム」の実施				区分	継続(H27~)			
事業費	(R6予算額)	1,781	千円	(R5決算額)	1,107	千円	(R5予算額)	1,780	千円		
アウトプット					アウトカム				評価		
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)				目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)				アウトプット評価	アウトカム評価
関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、シーズの事業化を促進するため、域内を中心とした大学、試験研究機関等の研究成果を広域連合域内の企業に広く発信する。	○フォーラムの開催 ・開催日：令和6年12月9日 ・開催場所：大阪工業大学 梅田キャンパス OIT梅田タワー常翔ホール 【特別講演講師】 大阪ガス株式会社 エネルギー技術研究所 所長付 エグゼクティブフェロー 大塚 浩文氏 ※会場に参加者を受け入れながら、WEBで同時配信 ※脱炭素フォーラムにパンフレット配架 ※KANSAI脱炭素monthsに参加				広域連合域内のグリーン分野でのイノベーション創出に向けて、参加企業が研究シーズを把握することで、事業活動の促進につながる。	「水素・燃料電池、蓄電池等のカーボンニュートラルに資する技術」をテーマとした研究成果等を広域連合域内の企業に発信し、研究機関と企業とのマッチングを促進した。				計画どおりに実施し、目標参加人数を達成した。	目標を達成した。
フォーラムの参加者数:210人以上	フォーラムの参加者数:259人				フォーラム参加者アンケートの「今後の事業活動に有益な情報を得ることができた」と回答した割合:70%以上	フォーラム参加者アンケートの「今後の事業活動に有益な情報を得ることができた」と回答した割合:94%				A	A
昨年度からの改善内容	広域環境保全局が実施する「脱炭素フォーラム」と連携した、一体的なPR等を実施をする。										
令和6年度の課題	-										
令和7年度の対応方針	大学等の研究成果に加えて、新たにビジネス化に向けた企業の取組みを発信し、企業間連携によるビジネス機会の創出等を図る。										

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

施策運営目標2 (重点方針)	高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	関西が日本の成長を牽引するためには、産業基盤の強化が必要であり、その中核を成す中堅・中小企業の国際競争力や技術力強化等により高付加価値化を図ることで、その成長を支援することが極めて重要となる。		
対応方針	関西産業の活力源であり、様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、公設試験研究機関の連携の深化による総合的なサポート体制の構築や広域的な技術支援、域内の企業活動を支える支援機関の広域的な活用促進、事業のグローバル化等の今日的課題への対応支援を行うことで、その成長を支援する。		

番号	2-1	事業名	関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築								
事業費	(R6予算額)	23,134	千円	(R5決算額)	19,847	千円	(R5予算額)	22,634	千円	区分	継続(H24~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価				
<p>関西広域連合域内の公設試による企業に対する技術支援サービスに事業化支援機能を付加させ、域内の多様な機関が連携し、シームレスに企業を支援する広域的プラットフォームをオール関西で構築し、イノベーションが生まれる環境の創出を図る。</p> <p>①公設試職員向け研修・交流会の参加者数:50名以上 ②広域産業振興局事業の中で、関西の企業が参加するイベントにおいて本事業をPR:3回以上 ③「かんさいラボサーチ」アクセス件数:23,000件以上</p>	<p>○企業ニーズに応える事業化支援強化事業 ・「かんさいラボサーチ」の運営: 各種サーチ機能(機器サーチ、研究者サーチ)等を更新、相談フォームを改修 ・産業技術支援フェア in KANSAI 2024 ーものづくり×「いのちをつなぐ」ーの開催(事業シーズと企業のマッチング) 開催日:令和6年11月15日 開催場所:大阪産業創造館</p> <p>○広域的プロジェクト組成に向けた調査事業(委託事業)</p> <p>○公設試・連携機関との連携促進 公設試職員向け研修・交流会 ・開催日:令和6年6月21日 開催場所:和歌山県工業技術センター ・開催日:令和7年1月29日 開催場所:徳島県立工業技術センター</p> <p>○事業プロモーション ・「産総研・関経連うめきたサイト開設記念セミナー」R6.10/産総研・関経連うめきたサイト ・「京都市産業技術研究所ユーザーズコミュニティ創造フォーラム」R6.11/京都リサーチパーク ・「R6兵庫県立工業技術センター成果&事例発表会」R6.11/兵庫県立工業技術センター 他</p> <p>①公設試職員向け研修・交流会の参加者数:79名 ②関西の企業が参加するイベントにおいて、本事業をPR:8回 ③「かんさいラボサーチ」アクセス件数:35,192件</p>		<p>域内公設試と多様な関係機関との広域的な連携による企業支援体制の強化により、中堅・中小企業の成長や域内中小企業の事業化につなげる。</p> <p>①公設試等のシーズに対する企業ニーズとのマッチング(面談)の件数:30件以上 ②利用企業の満足度:80%以上</p>	<p>○企業ニーズに応える事業化支援強化事業 ・相談件数:193件(PF発足~) (R4年度:38件、R5年度102件、R6年度108件) ・利用企業の満足度:89.7%</p> <p>○広域的プロジェクト組成に向けた調査事業(委託事業) ・シーズ(研究成果)と企業ニーズのマッチング機会の提供:29件</p> <p>①公設試等のシーズに対する企業ニーズとのマッチング(面談)の件数:29件 ②利用企業の満足度:89.7%</p>		<p>計画どおり実施した。</p> <p>A</p>	<p>目標をほぼ達成した。</p> <p>B</p>				
昨年度からの改善内容	「かんさいラボサーチ」のコンテンツ内容の充実に取り組み、情報発信を強化するとともに、域内の多様な機関に連携機関としての参加を呼びかけ、支援体制の一層の充実を図る。										
令和6年度の課題	-										
令和7年度の対応方針	広域的プロジェクト組成に向けた調査事業を事業化支援強化事業に発展的に統合し、域内の企業ニーズに対し公設試のシーズや連携機関等の支援を適切に結び付け、「事業化支援」の一層の推進を図る。また、公設試・連携機関との連携促進と事業プロモーションを強化する。										

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

施策運営目標3 (重点方針)	個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	関西には、ものづくりをはじめとする産業資源や、世界文化遺産などの観光資源、歌舞伎や文楽などの歴史・文化資源など、それぞれの地域においてポテンシャルのある様々な資源を有しており、その魅力を発信し、広く認知度を高める必要がある。		
対応方針	関西が有する多様な地域資源の様々な観点からの産業化や、SDGsの取組を進めている地域課題解決型ビジネスモデルの普及先導に取り組むことで、個性豊かな関西の強みを最大限に活かした地域経済の活性化を図る。		

番号	3-1	事業名	ものづくりをはじめとする地域魅力の発信								
事業費	(R6予算額)	7,332	千円	(R5決算額)	7,358	千円	(R5予算額)	8,141	千円	区分	継続(R1~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
<p>関西が有する産業資源や、観光資源、歴史・文化資源などの産業化を推進するため、デザインや実用性に優れた関西のものづくり製品などの産業資源をはじめとする関西の持つ魅力やポテンシャルを国内外に広く発信するプロモーション活動を展開する。</p>		<p>【国内プロモーション】 関西国際空港にて、地域に根差した地場産業や伝統工芸等を広く紹介するとともに、製品展示とワークショップを行うイベントを開催 ・催事名:「KANSAI ものづくり フェア 2024」 ・期間: 令和6年9月21日(土)~23日(月)</p> <p>【海外プロモーション】 域内の企業や産業視察先等を取りまとめたPRツールを完成させ、広報を実施した。</p>		<p>国内外における関西の認知度・イメージの向上が図られ、個性豊かな関西の強みを最大限に活かしたビジネスの活性化につなげる。</p>		<p>【国内プロモーション】 多くの観光・ビジネス客が利用する関西国際空港の催事を通じて、ものづくりをはじめとする魅力の発信や関西の認知度・イメージの向上につながる取組ができた。</p> <p>【海外プロモーション】 「Your Gateway to Kansai Business」作成し、海外から関西に来訪する政府機関や企業向けに産業分野別に視察先候補となる域内企業や産業施設等を掲載することができた。またTOPページには域内に拠点を置く海外企業のインタビューを掲載することで、取引先やビジネスパートナー探しだけでなく、関西域内に進出する際に参考となる情報を提供することができた。</p>		<p>計画どおりに実施した。</p>		<p>目標を達成した。</p>	
<p>【国内プロモーション】 地場産業や伝統工芸のワークショップイベントの開催: 1回以上</p> <p>【海外プロモーション】 在関西領事館等へ域内の企業や産業視察先等を取りまとめたPRツールによる広報: 19件以上</p>		<p>【国内プロモーション】 地場産業や伝統工芸のワークショップイベントの開催: 1回</p> <p>【海外プロモーション】 在関西領事館や(国際的なビジネス機関)等、関係機関を通じて域内の企業や産業視察先等を取りまとめたPRツールによる広報: 86件</p>		<p>【国内プロモーション】 ワークショップイベント参加者数: 100人以上</p> <p>【海外プロモーション】 視察先取りまとめ件数: 30件以上</p>		<p>【国内プロモーション】 ワークショップイベント参加者数: 163人</p> <p>【海外プロモーション】 視察先取りまとめ30件</p>		<p>A</p>		<p>A</p>	
昨年度からの改善内容	SNSでの発信を強化し、製品やイベントの認知度アップを図る。展示販売以外にワークショップを実施した。“関西”のさらなる魅力発信のため、海外への展示会ではなくオンラインでのPRページ作成で情報発信を実施する。										
令和6年度の課題	-										
令和7年度の対応方針	【国内プロモーション】ものづくりをはじめとする地域魅力を発信するために、万博会場内で催事を開催予定である。 【海外プロモーション】WEBページの企業掲載数を20件追加し、内容の充実化を図る。万博期間中や閉幕後も継続して公開し、海外政府機関や企業が参加する国内の大規模展示・商談会の機会等を通じて広報することで、海外企業をWEBページへ呼び込み、域内企業とのビジネス交流機会を創出する。										

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

番号	3-2	事業名	万博関連事業								
事業費	(R6予算額)	5,756	千円	(R5決算額)	-	千円	(R5予算額)	-	千円	区分	新規
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
広域観光・文化・スポーツ振興局(文化課)が主催する万博の機運醸成イベントに参画し、企業と学生が共創して、万博のテーマ事業に基づいた製品を制作してもらい、展示する。		文化課が主催する万博の機運醸成イベント「KANSAI感祭 in OSAKA」での「ものづくり作品展」を実施した。 ・開催日：令和7年2月23日(日) ・開催場所：大阪南港ATCホール		学生が、ものづくり企業と共創して製品を制作することで、ものづくり企業の魅力を発信し、学生のものづくり企業への興味関心を高める。		「ものづくり作品展」にて、ものづくり企業と共創して製品を制作する学生の募集をおこない、興味を高めた。		計画どおりに実施した。	目標を達成した。		
(広域観光・文化・スポーツ振興局(文化課)主催の万博関連イベントの1つとして「ものづくり作品展」を開催：1回)		(広域観光・文化・スポーツ振興局(文化課)主催の万博関連イベントの1つとして「ものづくり作品展」を開催：1回)		(ものづくり企業への興味・関心が高まったと回答した学生の割合：75%以上)		(ものづくり企業への興味・関心が高まったと回答した学生の割合：79%)		A	A		
昨年度からの改善内容	-										
令和6年度の課題	-										
令和7年度の対応方針	ものづくりをはじめとする地域魅力を発信するために、万博会場内で催事を開催予定である。										

施策運営目標4 (重点方針)	関西を支える人材の確保・育成	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化等の取組を推進する上で、人材の確保や育成は極めて重要な問題である。とりわけ、関西においては生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、関西経済の持続的成長のためには、人材不足の状況に対応した人材の確保が喫緊の課題となっている。		
対応方針	多様な人材の活躍を支える環境づくりや、外国人材が活躍し、共生する環境づくり、イノベーションを生み出す人材の確保・育成という3つの視点で取組を進める。		

番号	4-1	事業名	広報活動やセミナー等による情報発信								
事業費	(R6予算額)	4,785	千円	(R5決算額)	2,945	千円	(R5予算額)	4,791	千円	区分	継続(R5~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
域内中小企業を対象に、人材確保や育成など、役立つ施策や産業情報を多様な媒体により発信する。また、構成府県市が実施する人材確保等の支援施策も併せて発信する。		○産業人材セミナー 開催日：令和6年10月29日(ライブ配信) 11月11日～3月31日(アーカイブ) ・内容：外国人雇用・育成就労制度について ・対象：中小企業、中小企業支援機関 等 ○ビジネス情報紙の発行 第14号(11月下旬)、第15号(12月下旬)、第16号(1月下旬)、第17号(2月下旬)		多様な媒体や手法を活用し、より多くの機会に発信することで、人材確保や育成に関する情報をはじめ、適時最新の情報を届け、域内中小企業の支援につなげる。		HP、メルマガ、SNSやオンラインセミナーなど、多様な媒体で適宜情報発信を行い、目標達成に向け取り組んでいる。		計画どおりに実施した。	目標を達成した。		
(①WEBセミナーの開催：1回以上 ②企業の先進的な取組等を取り上げたビジネス情報紙・WEB版の発行：4回)		(①WEBセミナーの開催：1回 ②企業の先進的な取組等を取り上げたビジネス情報紙・WEB版の発行：4回)		(①WEBセミナー視聴数：200回以上 ②WEBセミナーの満足度：75%以上 ③情報紙読者の満足度：75%以上)		(①WEBセミナー視聴数：322回 ②WEBセミナーの満足度：97% ③情報紙読者の満足度：100%)		A	A		
昨年度からの改善内容	HPのコンテンツを整理し、より見やすくする。またセミナーや情報紙は内容の充実を図るとともに、メルマガ、SNS等による効果的なPRに努める。										
令和6年度の課題	-										
令和7年度の対応方針	引き続きビジネス情報誌による産業情報の発信を行う。加えて、令和7年度は、域内にて企業の創業を目指す人材育成に資するよう域内市町村等が実施する創業支援事業を推進										

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 岸本周平

基本目標 (目指すべき将来像)	世界に開かれた経済拠点関西	
	各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興することを目指す。	
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—	

施策運営目標 (重点方針)	地産地消運動の推進による域内消費拡大	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	恒常的にエリア内農林水産物を活用する取組の促進		
対応方針	恒常的に食材を提供する企業の社員食堂や学校給食での利用推進、域内直売所間の交流によるエリア内農林水産物の消費拡大		

番号	1-1	事業名	「おいしい！KANSAI応援企業」の登録								
事業費	(R6予算額)	3,552	千円	(R5決算額)	3,338	千円	(R5予算額)	3,475	千円	区分	継続(H25～)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
域内農林水産物の消費拡大を図るため、地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」に登録するとともに、ホームページで登録企業の社食メニューやCSR活動等を紹介する他、当該社食で産品販売イベントを実施する		企業等へ本趣旨を説明し、17社を登録。3社が食堂を廃止したため、登録抹消となった。社員食堂での産品販売イベントや域内食材のメニューインの取組は、2社で実施し、8府県市が参加した。		登録企業での域内食材を使った料理の提供等により、域内農林水産物の消費拡大と社員への理解が促進する		新規登録企業に対してアンケート調査を行い、登録後に域内食材の積極的な利用拡大に繋がったか調査した。		企業等へ本事業の提案活動、訪問やWEBでの説明会を実施し、登録を推進した結果、目標の85%の新規登録数となった。		「地域の農家さんから野菜を仕入れ、社内ブログで紹介」、「域内食材を使用したイベントを行った」などの登録企業からの回答があり、域内食材の利用拡大に繋がった。	
(登録企業数:新規登録20社)		(登録企業数:新規登録17社)		(新規登録企業へのアンケートで「域内食材を積極的に使用したい」の割合:80%以上)		(新規登録企業へのアンケートで「域内食材を積極的に使用したい」の割合:100%)		B		A	
昨年度からの改善内容	—										
令和6年度の課題	登録数増加に向け、更なる周知が必要										
令和7年度の対応方針	関係者と連携し、周知を図る。										

番号	1-2	事業名	学校への特産農林水産物利用促進のための啓発								
事業費	(R6予算額)	3,579	千円	(R5決算額)	4,002	千円	(R5予算額)	4,339	千円	区分	継続(H25～)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
域内特産農林水産物の利用促進とPRを図るため、学校給食に域内の特産農林水産物を提供するとともに、生産者団体等による出前授業を実施する		・構成府県市から各教育委員会、学校に呼びかけ、194校を選定し、域内特産農林水産物を提供した。 ・出前授業は、昨年を上回る51校で実施した。		児童らに地産地消運動や域内農林水産物への理解が促進する		出前授業実施校に対し、アンケート調査を行い、児童らの域内農林水産物への理解促進に繋がったか調査した。		農林部局及び教育部局が連携し、構成全府県内の学校で域内食材の提供や出前授業を実施した。		「給食に提供した食材の説明だけでなく、その府県の郷土料理も教えていただいていたので喜んでくれた」、「あまり食べる機会のない食材なので、児童・生徒も給食で食べられ喜んでくれた」などの回答があり、域内農林水産物へのPRと理解促進に繋がった。	
(域内農林水産物の提供学校数:32校)		(域内農林水産物の提供学校数:194校)		(出前授業校へのアンケートで「域内農林水産物の理解が深まった」の割合:80%以上)		(出前授業校へのアンケートで「域内農林水産物の理解が深まった」の割合:91%)		A		A	
昨年度からの改善内容	—										
令和6年度の課題	新規提供校の拡大										
令和7年度の対応方針	関係者と連携し、新規提供校の掘り起こしを図る。										

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 岸本周平

番号	1-3	事業名	直売所の交流促進				区分	継続(H25~)	
事業費	(R6予算額)	1,055	千円	(R5決算額)	1,000	千円	(R5予算額)	1,000	千円
アウトプット				アウトカム				評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価
広域連合がマッチングを行うとともに、府県域を越えたイベントへの支援により、直売所の新たな参加や交流の拡大を図る (直売所間交流回数:10回)		・構成府県市を通じて、交流への参加を広く呼びかけるとともに、新たな参加店舗の掘り起こしを行った。 ・参加希望のあった店舗を対象に受入先店舗とのマッチングを行い、直売所間交流を10回実施した。 (直売所間交流回数:10回)		イベントへの参加により、地元の農林水産物のPRと消費拡大に繋がる (イベントに出向いた店舗へのアンケートで「イベントに参加してよかった」の割合:80%以上)		イベントに出向いた店舗に対し、アンケート調査を行い、イベント参加への満足度を調査した。 (イベントに出向いた店舗へのアンケートで「イベントに参加してよかった」の割合:100%)		新たな店舗の参加が6店舗あり、交流の拡大に繋がった。 A	イベント参加店舗から「販売先直売所を探している中でのイベント実施で、イベント後の販売にも繋がった」、「普段接するお客様以外の方から、商品の感想やご意見を聞くことができた」などの回答があり、地元農林水産物のPRと消費拡大に繋がった。 A
昨年度からの改善内容	-								
令和6年度の課題	直売所間交流の新規交流の増加								
令和7年度の対応方針	関係者と連携し、新規参加店舗の掘り起こしを行う。								

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 岸本周平

施策運営目標 (重点方針)	国内外への農林水産物の販路拡大	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	国内外での情報発信機会の充実、輸出への機運醸成、域内の食品事業者・農水産物生産者と大型量販店や外食産業等との商談機会の創出		
対応方針	構成府県市のPRイベント等を活用、文化発信イベントへの参画、セミナーの開催、WEB型マッチング商談会の開催		

番号	2-1	事業名	国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信								
事業費	(R6予算額)	2,100	千円	(R5決算額)	0	千円	(R5予算額)	0	千円	区分	新規
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
大阪・関西万博に向けた文化発信イベントへ参画し、関西の食文化を支える農産物等をPRする。		R7年2月23日開催のKANSAI感祭 in OSAKAにおいて、構成府県市の農産物等PRブースを設置し、地域の特産物等の販売・PRに取り組む直売所等の出展を支援した。		関西の食文化を支える農産物等の認知度向上		R7年2月23日開催のKANSAI感祭 in OSAKAの参加団体に対し、関西の食文化を支える農産物等の認知度向上に関するアンケートを行った結果、「関西の農産物等のPR効果があった」との回答率が82%。		構成府県市の農産物等PRブースを設置し、関西の食文化を支える農産物等をPRができた		・関西の食文化を支える農産物等の認知度向上に関するアンケートの結果、「関西の農産物等のPR効果があった」と回答率が82%。 ・関西の食文化を支える農産物等をPRができた。	
(農産物等PRブースの設置:1ブース)		(農産物等PRブースの設置:1ブース)		(参加団体へのアンケートで「関西の農産物等のPR効果があった」の割合:80%以上)		(参加団体へのアンケートで「関西の農産物等のPR効果があった」の割合:82%)		A		A	
昨年度からの改善内容	-										
令和6年度の課題	取組の周知										
令和7年度の対応方針	引き続き大阪・関西万博を契機とした域内農林水産物のPRを行う。										

番号	2-2	事業名	食品輸出セミナーの開催								
事業費	(R6予算額)	112	千円	(R5決算額)	79	千円	(R5予算額)	494	千円	区分	継続(平成28年度～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
海外輸出セミナーの開催 事業者向け海外輸出セミナーを開催し、時流、社会ニーズにマッチした情報を発信する。		令和7年1月24日14時～16時開催(オンライン形式)テーマを「〜くるぞ、万博。インバウンドの波を輸出拡大につなげるために〜」とし、檜山健一氏(株式会社バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス)、張宇氏(株式会社グロースターズ)、大秦哲兵氏(株式会社ヤマサン)の3名を講師に迎えた。		輸出促進に向けた機運醸成		基調講演では大阪・関西万博開催で見込まれるインバウンド客増加をどのように輸出拡大につなげていくか、海外市場でのトレンドを含め講演いただくとともに、輸出に取り組む事業者から事例報告をいただいた。 オンラインにより実施(参加者:226名)		当初の計画どおり、食品輸出セミナーを開催した。		アンケートの結果、参加者にとって満足度の高いセミナーとなり、輸出促進に向けた機運醸成につながった。	
(開催回数:1回)		(開催回数1回)		(輸出に取り組むうえで「役に立った」という回答:80%)		(輸出に取り組むうえで「役に立った」という回答94.9%)		A		A	
昨年度からの改善内容	昨年度と同セミナーを開催した際のアンケートを基に、構成府県市や輸出に取り組む関西地域の事業者等のニーズに沿ったセミナーを開催する。										
令和6年度の課題	社会情勢等を踏まえたテーマを設定。また、構成府県市と連携し、講師選定及び管内事業者への効果的な周知を行う。										
令和7年度の対応方針	引き続き構成府県市と連携し、テーマ設定及び講師選定について聞き取り、管内事業者への効果的な周知を行う。										

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 岸本周平

番号	2-3	事業名	WEB型マッチング商談会の開催				区分	継続(R3年度～)	
事業費	(R6予算額)	1,985	千円	(R5決算額)	1,599	千円	(R5予算額)	1,603	千円
アウトプット				アウトカム				評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価
ポストコロナにおいて多様な販路の開拓を支援するため、首都圏等の大型量販店や外食産業等の食品関係バイヤーを15社以上招聘し、域内事業者とのWEB型マッチング商談会を開催することで100件以上の商談機会を創出する。		7月29日に商談会実施に関するプロポーザル審査会を実施し、運営事業者を選定。 11月20日にWEB商を開催し、26社のバイヤーを招聘し、域内49事業者が参加。 101件の商談を創出		WEB商談を契機として域内事業者の販路を拡大		<ul style="list-style-type: none"> 11月20日にWEB型マッチング商談会を実施。商品関係バイヤー26社を招聘。うちマッチングバイヤーは18社 域内49事業者が参加。うちマッチング事業者は41社 商談件数は101件。成約率は15.8%。満足度58.5% 		目標の15社以上の26社のバイヤーを招聘し、うち18社とマッチングができ、101件の商談を創出した。	<ul style="list-style-type: none"> 成約率は15.8% 域内事業者の首都圏等への販路拡大ツールとして、対面だけでなくWEBも活用することで、対面商談に時間を割くことが難しい事業者など、多岐に渡る事業者への販路開拓に寄与することができた。
(バイヤー15社以上招聘／100件以上の商談機会創出)		(バイヤー26社招聘/101件の商談を創出)		(満足度80%/成約率10%)		(満足度58.5%/成約率15.8%)		A	B
昨年度からの改善内容	バイヤー名だけでなく、バイヤーの求めている商品まで明記して事業者募集をすることで、商談マッチング率及び成約率の向上を図る。								
令和6年度の課題	商談件数のアップ(令和5年度は目標100件に対して実績が98件であったため)								
令和7年度の対応方針	食品卸や小売、外食や輸出など、幅広い業種や食品関係バイヤーを招聘し、引き続きWEBを活用した域内事業者の首都圏等への販路開拓を支援する。								

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 岸本周平

施策運営目標 (重点方針)	都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	都市と農山漁村の交流の先進的事例等の情報発信や知見を有する人材の育成		
対応方針	優良事例の情報発信、人材バンクの活用と現地研修会の開催		

番号	3-1	事業名	都市農村交流の情報発信								
事業費	(R6予算額)	2,205	千円	(R5決算額)	2,144	千円	(R5予算額)	2,197	千円	区分	継続(H29~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①「都市農村交流サイト」の運営とデジタルスタンプラリーの実施 構成府県市の優良事例や交流施設等を紹介する「都市農村交流サイト」を運営するとともに、SNSを活用し情報発信する。また、域内の都市農村交流施設を対象にデジタルスタンプラリーを実施する (デジタルスタンプラリーの参加施設数: 160施設)		・デジタルスタンプラリーの実施(9/1~2/28)に向けて参加施設を募集し、189施設の申込みがあった。 ・府県市の優良事例や地域情報をFacebookやHPを活用し、情報を発信した。 (参加施設数: 189施設)		広域連合ホームページに加え、デジタルスタンプラリーの実施により、都市住民の農山漁村への関心を高め、交流を促進する (スタンプラリーユーザーへのアンケートで「都市農山漁村交流施設を利用したい」の割合: 80%以上)		スタンプラリーユーザーにアンケートを実施し、225名から回答があった。 (「都市農山漁村交流施設を利用したい」の割合: 100%)		開催期間を拡大したことや奈良県の参加に加え、対象となる施設の深掘りをしたことにより昨年度参加施設数から約40施設増加し、目標を達成した。 A		デジタルスタンプラリーの実施が都市住民の農山漁村への関心を高め、交流施設の利用につながった。 A	
昨年度からの改善内容	イベントの開催期間を拡大することにより、対象となる施設の拡大を図る(10月~2月→9月~2月)										
令和6年度の課題	イベントの周知										
令和7年度の対応方針	引き続きイベントを開催し、万博会場でのPRも検討する。										

番号	3-2	事業名	都市農村交流のための人材育成								
事業費	(R6予算額)	838	千円	(R5決算額)	370	千円	(R5予算額)	804	千円	区分	継続(H29~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
① アドバイザーの優良事例の発信及び派遣 都市農村交流に関する知見を有するアドバイザーの活動の優良事例をホームページで公開するとともに、地域からの要請に応じて派遣する ② 都市農村交流現地検討会の開催 構成府県市における都市農村交流の優良事例の発表や、地域課題の解決に向けた現地見学と意見交換を行う現地検討会を開催する (現地検討会の開催: 1回)		①3月末までに、アドバイザー7名の活動事例をHPで公開するとともに2名の派遣を行った。 ②現地検討会は8月29日~30日に徳島県美馬市で開催を進めたが、台風10号の影響により中止した。 (-)		アドバイザーの派遣や現地検討会の開催により、関係者の都市農村交流活動に対する意識が高まり、地域の活性化を推進 (検討会参加者へのアンケートで「今後の活動の参考になった」の割合: 80%以上)		8月29~30日の開催で進めていた現地検討会は、台風10号の影響により中止したが、アドバイザーの派遣により都市農村交流活動に対する意識が高まった。 (-)		新たにアドバイザー7名の活動事例をHPで公開するとともに2名のアドバイザーの派遣を行った。 B		アドバイザー派遣により都市農村交流活動に対する意識向上につながった。 B	
昨年度からの改善内容	アドバイザーの活用促進を図るため、引き続き派遣事例も併せて取組を共有する。										
令和6年度の課題	取組の周知										
令和7年度の対応方針	現地検討会については令和7年度は実施しない										

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

基本目標 (目指すべき将来像)	医療における安全・安心ネットワークが確立された関西		
	医療資源の有機的な連携を図ることにより、救急医療や災害医療などにおいて多重的なセーフティネットを構築し、府県単位の3次医療圏を超えた新たな概念である「安全・安心の4次医療圏“関西”」の更なる深化を目指す。		
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	「関西広域医療連携計画」の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	連携計画の着実な推進		
対応方針	第三者機関である「関西広域医療連携計画推進委員会」において、「関西広域医療連携計画」に位置づけられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地から、より客観的な評価をいただきながら、府県市民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、連携計画の着実な推進を図る。		

番号	1-1	事業名	関西広域医療連携計画の推進				区分	継続(H24～)			
事業費	(R6予算額)	378	千円	(R5決算額)	410	千円	(R5予算額)	354	千円		
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価						
医療分野の有識者等から、関西広域医療連携計画の推進等について助言をいただくため、関西広域医療連携計画推進委員会を開催する。	関西広域医療連携計画推進委員会を開催した。	関西広域医療連携計画を着実に推進することで、より安全・安心な医療体制の構築が図られる。	関西広域医療連携計画推進委員会を開催し、関西広域医療連携計画の推進について助言いただくことで、計画の着実な推進が図られ、より安全・安心な医療体制が構築された。	関西広域医療連携計画推進委員会を開催した。	関西広域医療連携計画推進委員会を開催し、関西広域医療連携計画の推進について助言いただくことで、計画の着実な推進が図られ、より安全・安心な医療体制が構築された。	(開催回数:1回)	(開催回数:1回)	(—)	(—)	A	A
昨年度からの改善内容	—										
令和6年度の課題	—										
令和7年度の対応方針	引き続き、専門的な見地からのご助言をいただき、計画の着実な推進に努める。										

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

施策運営目標2 (重点方針)	広域救急医療体制の充実	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	より一層安定的なドクターヘリの運航の確保		
対応方針	ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実を図るため、着実な運航業務の推進、連合内及び連合隣接地域における連携強化・相互応援体制の構築を推進するとともに、ドクターヘリの搭乗人材の確保や普及・啓発、運航に必要な予算額を確保する。		

番号	2-1	事業名	ドクターヘリの運航事業の実施								
事業費	(R6予算額)	1,709,013	千円	(R5決算額)	1,761,129	千円	(R5予算額)	1,710,822	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①「大阪府ドクターヘリ」、「京滋ドクターヘリ」、「徳島県ドクターヘリ」及び「鳥取県ドクターヘリ」の効率的・効果的な運行体制を確立し、円滑かつ迅速な救急医療提供体制を確保する。 ②ドクターヘリの安全管理体制の確立や有効性を検証するため、ドクターヘリレジストリ(日本航空医療学会によるドクターヘリ全国症例登録システム)への症例登録を促進する。		①「大阪府ドクターヘリ」、「京滋ドクターヘリ」、「徳島県ドクターヘリ」及び「鳥取県ドクターヘリ」において、効率的・効果的に運航業務を実施した。また、点検整備に伴う一時的な運航停止時には、連合管内や近隣県との相互応援等により救急医療提供体制を確保した。 ②ドクターヘリレジストリへの症例登録を促進した。		ドクターヘリの効率的・効果的な運航体制の確立により、傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減が図られ、ひいては府県民の安全・安心の向上が図られる。		①救命率の向上及び後遺症の軽減が図られるよう、ドクターヘリの効率的・効果的な運航体制を推進した。 ②安全管理部会において、ドクターヘリレジストリへの症例登録の徹底について、改めて依頼した。		連合管内の各ドクターヘリ運航において効率的・効果的に運航業務を実施している。また、点検整備に伴う一時的な運航停止時には、連合管内や近隣県との相互応援等により救急医療提供体制を確保した。		連合管内のドクターヘリ運航に関し、効率的・効果的な運航体制を整備し、円滑かつ迅速な救急体制を確保した。	
(-)		(-)		(-)		(-)		A		A	
昨年度からの改善内容	-										
令和6年度の課題	-										
令和7年度の対応方針	引き続き、各基地病院や運航委託事業者との適切な連携を図り、安全かつ円滑なドクターヘリ運航事業の推進に努める。										

番号	2-2	事業名	救急医療人材の育成								
事業費	(R6予算額)	990	千円	(R5決算額)	0	千円	(R5予算額)	990	千円	区分	継続(H24~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①ドクターヘリ搭乗人材の育成 ・広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、OJT等の実践的な研修を実施する。		各ドクターヘリ基地病院において、OJTによる実践的な研修を実施した。		ドクターヘリ搭乗医師・看護師の養成が図られ、より安全・安心な救急医療体制が構築される。		更なる搭乗医師・看護師の養成を図り、救急医療体制の構築を推進した。		現在各基地病院において鋭意OJTに取り組んだ。		順調に研修が終了し、搭乗医師・看護師の養成が図られた。	
(-)		(-)		(ドクターヘリ搭乗医師・看護師数:363名 (対R5 16人増))		(ドクターヘリ搭乗医師・看護師数:375名 (対R5 28人増))		A		A	
昨年度からの改善内容	-										
令和6年度の課題	-										
令和7年度の対応方針	搭乗医師・看護師は異動を伴うため、今後も安定的なドクターヘリ運航の確保が図られるよう、継続的に新たな人材の育成に努める。										

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

番号	2-3	事業名	ドクターヘリの普及啓発の実施				区分	継続(H25～)		
事業費	(R6予算額)	484	千円	(R5決算額)	0	千円	(R5予算額)	484	千円	
アウトプット					アウトカム			評価		
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価
①ドクターヘリの普及・啓発イベントの実施 ・ドクターヘリの愛称を活用した情報発信を行うとともに、ドクターヘリ見学会を行うなどの普及・啓発を図る。		各ドクターヘリにおいて関係機関等と連携し、随時、啓発事業等を実施した。			府県民から身近で愛されるドクターヘリ事業へと進化が図られる。		見学会を随時実施した。		各ドクターヘリにおいて関係機関等と連携し、随時啓発事業等を実施した。	見学会を随時実施した。
(実施回数:1回)		(実施回数:1回)			(見学会アンケート満足度:80%以上)		(見学会アンケート満足度:100%)		A	A
昨年度からの改善内容	-									
令和6年度の課題	-									
令和7年度の対応方針	引き続き、関係機関と連携し、普及啓発に取り組む。									

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

施策運営目標3 (重点方針)	災害時における広域医療体制の強化	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	大規模災害に備えて、連合管内の関係者間の連携を強化し、災害対応力向上を図る必要がある。		
対応方針	連携強化のための合同研修の開催や大規模訓練への参加等を進める。		

番号	3-1	事業名	災害医療コーディネーター養成研修の実施								
事業費	(R6予算額)	385	千円	(R5決算額)	30	千円	(R5予算額)	451	千円	区分	継続(H24～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成・災害医療コーディネーターを委嘱されている者、または将来の委嘱が見込まれる者に対する研修会を行う。		12月9日にオンライン開催により「災害時の医療に関わる受援体制は、支援者に翻弄される～能登半島地震を踏まえて～」をテーマとして災害医療セミナーを開催した。 (参加申込者136名)		個人毎の災害対応能力の向上及び構成府県間の連携の強化を図る。		研修後アンケートの結果、「参考となった」と回答いただいた参加者の割合が87.1%となった		災害医療コーディネーター研修を開催した。		参加者の技能向上に資する研修を実施することができた。	
(開催数:年1回)		(開催数:年1回)		(研修後アンケート結果満足度:80%以上)		(87.1%)		A		A	
昨年度からの改善内容	-										
令和6年度の課題	構成府県市間での技術・知識の共有が容易で、今後の連携強化につなげられる研修内容の選出										
令和7年度の対応方針	内容について、時宜を得たテーマや令和6年度セミナー実施後の受講者アンケートを参考に検討し、より多くの関係者にとって有用なものを引き続き検討していく。										

番号	3-2	事業名	CBRNE災害対策に係る広域連携								
事業費	(R6予算額)	240	千円	(R5決算額)	63	千円	(R5予算額)	150	千円	区分	継続(R1～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①CBRNE災害に対応できる人材の養成・医療関係者及び行政職員に対して、CBRNE災害への必要な対応を学ぶセミナーを行う。		2月3日にオンライン開催により「人為的事態における地域の健康危機管理」をテーマとしてCBRNE災害対策セミナーを開催した。 (参加申込200名)		個人ごとのCBRNE災害対応能力の向上及び構成府県間の連携の強化を図る。		セミナーを開催することにより構成府県市のCBRNE災害への対応力の向上を図った。		CBRNE災害対策セミナーを開催した。		参加者の技能向上に資する研修を実施することができた。	
(開催数:年1回)		(開催数:年1回)		(研修後アンケート結果満足度:80%以上)		(97%)		A		A	
昨年度からの改善内容	-										
令和6年度の課題	-										
令和7年度の対応方針	構成府県のニーズに応じた研修等を継続する。										

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

番号	3-3	事業名	広域的な災害医療訓練の実施								
事業費	(R6予算額)	65	千円	(R5決算額)	0	千円	(R5予算額)	425	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①広域的な災害医療訓練の実施 ・「近畿府県合同防災訓練」等の広域的な災害医療訓練の実施		大規模災害時医療活動訓練に、連合管内DMATがプレイヤー及びコントローラーとして参加した。		連合管内の広域連携のあり方を検討するための知見を得るとともに、他部局・他地域等との横の繋がりを作る。		大規模地震時医療活動訓練に連合管内DMATプレイヤーとして参加した。		大規模地震時医療活動訓練に連合管内DMATプレイヤーとして参加した。		他地域、他職種との連携強化が図られた。	
(訓練実施回数:年1回)		(訓練実施回数:1回)		(広域連合管内参加DMAT数:30チーム)		(52チーム)		A		A	
昨年度からの改善内容	-										
令和6年度の課題	-										
令和7年度の対応方針	引き続き、政府主催の大規模訓練への参加に加え、各構成府県市において実施した訓練の情報共有を行うなど、関係者の連携強化を図る。										

番号	3-4	事業名	災害時における情報収集・連携体制強化訓練の実施								
事業費	(R6予算額)	0	千円	(R5決算額)	0	千円	(R5予算額)	0	千円	区分	継続(H30~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①通信訓練の実施 ・構成府県合同による衛星携帯電話の通信訓練や、「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」の入力訓練を行う。		3月5日に構成府県市合同による衛星携帯電話の通信訓練及び「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」の入力訓練を行った。		災害時の情報収集能力の向上及び連合管内の構成府県間の横の繋がりを強化する。		訓練に7府県が参加した。		構成府県合同による衛星携帯電話の通信訓練や、「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」の入力訓練を行った。		災害時の情報収集能力の向上及び連合管内の構成府県間の横の繋がりが強化された。	
(訓練実施回数:年1回)		(訓練実施回数:年1回)		(通信訓練参加府県 5府県以上)		(通信訓練参加府県7府県)		A		A	
昨年度からの改善内容	-										
令和6年度の課題	新規担当職員の衛星携帯電話及びEMISの操作技術の取得										
令和7年度の対応方針	継続実施										

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

番号	3-5	事業名	感染症対策に係る広域連携の推進				区分	継続(R3~)		
事業費	(R6予算額)	173	千円	(R5決算額)	54	千円	(R5予算額)	446	千円	
アウトプット					アウトカム				評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価
①感染症対策に係る広域連携の推進 ・感染症対策に係る広域連携を必要に応じて行えるよう、情報共有等を継続して行うとともに、感染症担当者情報交換会を実施する。		2月7日に「令和6年度関西広域連合各構成団体及び連携県感染症担当者会議・合同研修会」を開催し、情報共有・交換等を行った。			構成府県市の先進事例等の情報共有を行うことにより、来年度の関西万博も見据えた構成府県市の体制強化を図る。		2月7日に開催した「令和6年度関西広域連合各構成団体及び連携県感染症担当者会議・合同研修会」に全ての構成府県市が参加の上、大阪・関西万博に係る体制整備等の情報交換等を行うとともに、研修会によって知見の深化を図った。		感染症対策に係る広域連携を必要に応じて行えるよう、情報共有が図られた。	感染症対策に係る知見が共有され、構成府県市における取組の充実が図られた。
(情報交換会実施回数:年1回以上)		(年1回開催)			(感染症対策に係る参加者の知識向上による体制強化)		(参加者の知識向上による体制強化率「構成府県市の100%」)		A	A
昨年度からの改善内容	—									
令和6年度の課題	—									
令和7年度の対応方針	引き続き、関係機関と連携し、情報共有等を図る。									

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

施策運営目標4 (重点方針)	課題解決に向けた広域医療体制の構築	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	薬物乱用防止対策や感染症対策、ジェネリック医薬品の適正使用など、各府県市の共通課題に対応した広域医療体制を構築する。		
対応方針	構成府県市間で情報を共有しながら、広域で連携して取り組むことで高い効果が期待できる項目について、調査研究を行うとともに、連携して広報等を実施する。		

番号	4-1	事業名	薬物乱用防止対策に係る広域連携								
事業費	(R6予算額)	288	千円	(R5決算額)	24	千円	(R5予算額)	310	千円	区分	継続(H26～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①薬物乱用防止対策に係る研修会や担当者会・危険ドラッグや大麻等薬物乱用の実態に対応した実務担当者会や研修会を行う。 (開催数:年1回)		・実務担当者研修会をWeb会議で開催 (R7年2月27日開催) ・担当者会として書面により、「大麻グミ」等の危険ドラッグの買上調査の実施状況等の情報共有を行った。 (年1回)		新たに発生した課題や事案等に対応した研修等を広域的に行うことにより、より効率的・効果的に担当者の知識習得、情報共有を図る。 (担当者会参加者の満足度:80%以上)		各構成府県市からの担当者研修会参加者の満足度(担当者研修会参加者 95名) (100%)		研修会では、近年、問題となっているオーバードーズに対する取組として、より効果的な薬物乱用防止教室の実施方法等に関する研修を実施するとともに、「大麻グミ」等の危険ドラッグ対策の取組について情報共有を行った。 A		研修会において、横浜薬科大学の小出彰宏教授からより効果的な薬物乱用防止教室の実施方法等に関する講演により、知識の習得及び技能向上が図られた。 A	
昨年度からの改善内容	-										
令和6年度の課題	-										
令和7年度の対応方針	最新の薬物事犯の現状や課題等について情報共有を進め、各構成府県市間で薬物乱用防止の取組における連携方法の協議・検討を行う。										

番号	4-2	事業名	ジェネリック医薬品普及促進								
事業費	(R6予算額)	232	千円	(R5決算額)	61	千円	(R5予算額)	382	千円	区分	継続(H26～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①ジェネリック医薬品の普及に係る担当者会や研修会・ジェネリック医薬品の適正使用や普及啓発に向けて、構成府県市の具体的な取組について、アンケート調査や担当者会等の開催を通じて、情報共有を行う。 (開催数:年1回)		ジェネリック医薬品使用推進実務担当者会研修会をR7.3.21にオンライン形式で開催し、ジェネリック医薬品及びバイオ後続品の現状に関する研修を実施するとともに、各構成府県市の担当者間で、使用推進の課題等について、情報共有・意見交換を行った。 (担当者研修会を年1回開催)		研修会の開催や構成府県市の先進事例等の情報共有を行うことにより、担当者の知識習得、関係の強化及び構成府県市の取組の充実・底上げが図られる。 (担当者会参加者の満足度 80%以上)		ジェネリック医薬品使用推進実務担当者会及び研修会参加者の満足度調査 80%以上(参加者18名) (100%)		担当者研修会では、今後、使用促進で課題となるバイオ後続品等の現状に関する情報の収集・共有を行うとともに、各構成府県市の今後の取組における課題等について、情報共有・意見交換を実施することができた。 A		日本ジェネリック製薬協会からジェネリック医薬品の供給状況やバイオ後続品に関する講演により、情報を収集・共有することができ、今後の取組内容の発展・充実が図られた。 A	
昨年度からの改善内容	-										
令和6年度の課題	-										
令和7年度の対応方針	全ての都道府県で後発医薬品の使用割合80%以上という目標達成やバイオ後続品の使用促進等の新たな国の目標に対応するため、必要な情報の収集と共有、知見の習得を行う。										

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西		
	○脱炭素社会が実現 ○多様で豊かな自然の恵みを享受した人と自然の共生が実現 ○“もの”を大切に長く使うライフスタイルの定着と“もの”を資源とした効率的な資源循環の達成 ○様々な世代が多様な形で環境学習や環境保全活動に参画		
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標1 (重点方針)	脱炭素社会づくり(地球温暖化対策)	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	○関西脱炭素社会の実現に向けて、住民や事業者、団体等の各主体における取組を促進する必要がある。		
対応方針	○住民や事業者、団体と連携しながら、優良事例を関西全体に広め、実践行動を促進すること等により、関西脱炭素社会の実現に向けた機運の醸成を図る。		

番号	1-1	事業名	地球温暖化対策の推進				区分	継続(H26~)	
事業費	(R6予算額)	5,066	千円	(R5決算額)	3,913	千円	(R5予算額)	4,603	千円
アウトプット				アウトカム				評価	
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価
○「関西脱炭素社会実現宣言」の発出を踏まえ、住民や事業者、団体等が一堂に会して、取組発表や交流を行うことができる場として、関西脱炭素フォーラムを開催する。	○11月12日に関西脱炭素フォーラムを開催し、昨年と同様に丁寧に広報を行い300名を超える参加申込があったが、目標数値には達しなかった。			○関西脱炭素フォーラムにおいて、取組発表や交流の機会を創出することで、関西脱炭素社会の実現に向けた実践行動促進のための機運の醸成を図る。	○11月12日に関西脱炭素フォーラムを開催し、参加者へアンケート調査を実施したところ、目標を上回る参加者の意識向上率を得た。			○計画通りに進捗したが、目標数値には及ばなかった。アンケート結果を参考に、フォーラムの内容や広報方法について、改善していきたい。	○関西脱炭素フォーラムを開催結果し、企業や団体を主な対象として実施した結果、目標数値を達成し、機運醸成に繋げることができた。
(関西脱炭素フォーラムの参加者数:300名)	(関西脱炭素フォーラムの参加者数:253名)			(関西脱炭素フォーラム参加者の意識向上率:90%以上)	(関西脱炭素フォーラム参加者の意識向上率:98.1%)			B	A
昨年度からの改善内容	住民・事業者への啓発や再エネの導入促進など、一体的に取り組むことで効果や効率性の向上を図る。								
令和6年度の課題	環境の分野だけでなく、様々な分野と連携しながら、分野横断的に取組を推進する必要がある。								
令和7年度の対応方針	引き続き、様々な分野と連携しながら、分野横断的に取組を推進していくとともに、大阪・関西万博の脱炭素に関するレガシーを継承した事業展開を図る。								

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標2 (重点方針)	自然共生型社会づくり(生物多様性の保全)	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	○生態系サービスを維持・向上するため、各主体による持続的な保全・活用を行う必要がある。また、府県市域を越えて移動する鳥獣による農林水産業被害や生活環境被害が発生している。		
対応方針	○「関西の活かしたい自然エリア」の保全・活用を通じて、生物多様性についての理解を促進していく。また、鳥獣の生息・被害状況を継続して把握し、適時適切な対策が実施できるよう人材を育成する。		

番号	2-1	事業名	生物多様性に関する情報の共有及び流域での取組による生態系サービスの維持・向上								
事業費	(R6予算額)	4,683	千円	(R5決算額)	3,871	千円	(R5予算額)	4,141	千円	区分	継続(H26~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
○自然エリアの情報発信コンテンツの作成 ・万博における自然エリアの情報発信に向け、パネルデータ等の作成を行う。 ・企業・地域団体等の多様な主体による取組を推進する目的で、自然エリアにおける生物多様性の保全と持続可能な活用に係る優良事例についての把握・整理を進める。 ○自然エリアの地理情報の作成等(奈良県) ・奈良県の加入を受け、同県内での新たな自然エリアの設定を含む地理情報の作成等を行う。 (優良事例の把握・整理数:7事例以上)		○自然エリアの情報発信コンテンツの作成 パネルデータを作成(7エリア分)。既存の23エリアおよび新設エリアのホームページを作成するとともに、パネルに関連する7エリアについては情報を充実 ○自然エリアの地理情報の作成等(奈良県) エリアの新設(計5エリア)と既存エリアの拡張(計3エリア)により自然エリアを設定 (7エリアにおける事例情報を充実)		○コンテンツの作成を通して、万博における自然エリアの情報発信のための基盤が整う。 (情報発信コンテンツの作成:全エリア分)		○全エリア分のホームページを作成し、情報発信のための基盤を整備 (全エリアについて情報発信の基盤となるHPを整備)		○パネルデータの作成、HP上での事例の整理、自然エリア(奈良県域)の設定が完成した。 A		○全エリアについての連合HPを整備し、情報発信のための基盤が整った。 A	
昨年度からの改善内容	令和7年度の万博における自然エリアの情報発信に向け、情報発信コンテンツの作成などを行う。この対応に伴い、令和6年度はスタディツアーを休止										
令和6年度の課題	「生物多様性国家戦略2023-2030」で掲げられている30by30をはじめとする目標の達成に資する取組を、関西広域連合としても推進していく必要がある。										
令和7年度の対応方針	30by30目標の達成に資する取組を含め、自然エリアにおける各主体の取組を推進										

番号	2-2	事業名	関西地域カワウ広域管理計画の推進								
事業費	(R6予算額)	19,568	千円	(R5決算額)	16,689	千円	(R5予算額)	16,902	千円	区分	継続(H26~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
○関西地域カワウ広域管理計画(第4次)に基づき、以下の取組を行う。 ・カワウ生息動向調査の実施(年3回) ・被害地への飛来数および被害状況・対策状況の把握(年1回) ・カワウ対策検証事業の広域展開または計画作成支援(年1回) ・奈良県加入に伴うデータ整理		・カワウ生息動向調査の実施(3回) ・被害地への飛来数および被害状況・対策状況の把握(年1回) ・カワウ対策検証事業の広域展開または計画作成支援(年1回) ・奈良県加入に伴うデータ整理		○構成府県においてモニタリング結果等を活用して漁業被害等の対策に取り組まれる。 (漁協等が被害対策に取り組む構成府県:7府県)		○構成府県においてモニタリング結果等を活用して漁業被害等の対策に取り組んだ。 (漁協等が被害対策に取り組む構成府県:7府県)		○当初計画通り、各事業を実施した。 A		○各地域の被害発生時期において、モニタリング調査結果等を活用し、漁協等が被害対策に取り組んだ。 A	
昨年度からの改善内容	奈良県の全部参加に伴い、同県の既往データを統合するとともに、同県を対象区域に加えてモニタリング調査を実施する。										
令和6年度の課題	令和5年夏の生息動向調査でも、令和2年度以降続いている生息数の増加が確認されたため、モニタリング調査を継続し、その結果を構成府県市と共有し、地域の状況に応じた適時適切な対策実施を支援する。										
令和7年度の対応方針	関西広域連合圏内全体としては個体数の減少が見られるものの、ねぐらの個所数が増えているため、モニタリング調査を構成府県市と共有し、被害地域における対策の実施を支援する。										

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

番号	2-3	事業名	広域連携による鳥獣被害対策の推進								
事業費	(R6予算額)	7,617	千円	(R5決算額)	7,533	千円	(R5予算額)	7,630	千円	区分	継続(H26~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
<p>○ニホンジカや外来獣対策の推進のため、以下の取組を行う。</p> <p>・第二種特定鳥獣管理計画を効果的効率的に運用するための知見や課題についての検討会議および有害鳥獣捕獲の実施体制等における課題の整理についての検討会議を開催(計年5回)</p> <p>・市町村職員向けの有害鳥獣捕獲に関する講習会を実施(年1回)</p>		<p>・有害鳥獣捕獲の実施体制等における課題の検討会議を開催(5回)</p> <p>・市町村職員向けの有害鳥獣捕獲に関する講習会を実施(1回)</p>		<p>○各構成府県市において適切かつ迅速にニホンジカや外来獣等対策が講じられることで、関西全体での野生鳥獣被害が軽減される。</p>		<p>○計画どおりに検討会議等を実施した。</p>		<p>○当初計画どおりに、各事業を実施した。</p>		<p>○講習会参加団体数が、目標数値を下回った。</p>	
()		()		()		()		A		C	
昨年度からの改善内容	第二種特定鳥獣管理計画の運用および有害鳥獣捕獲の実施体制等の検討会議の開催を継続したうえで、新たに市町村職員向けの有害鳥獣捕獲に関する講習会を実施する。										
令和6年度の課題	検討議題に精通している専門家が少ないため、構成府県市町と協議を重ね、対応方針等を丁寧に検討する必要がある。										
令和7年度の対応方針	講習会に関する目標数値を再検討したうえで、講習会開催に際して早くから周知していく。										

施策運営目標3 (重点方針)	循環型社会づくり(資源循環の推進)	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	○構成府県市における施策方針や取組との重複、整合性を図る必要がある。		
対応方針	○既存の枠組み利用も念頭に置きつつ広域連合の枠組み(組織・エリア)を生かせる取組について担当者会議の場等で引き続き協議、検討を行う。		

番号	3-1	事業名	3R等の統一取組の展開								
事業費	(R6予算額)	7,308	千円	(R5決算額)	4,756	千円	(R5予算額)	4,820	千円	区分	継続(H26~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
<p>○マイボトル運動の推進</p> <p>・「マイボトルスポットMAP」の新規登録数を増やすとともに、更新(月1回を目安)およびサイトの管理を行う。</p> <p>・様々な機会を捉えてマイボトルの利用促進に資する啓発を行い、スポットMAPの認知度向上を図る。</p>		<p>○マイボトル運動の推進</p> <p>・新規登録スポットとして、255か所を追加。</p> <p>・登録店舗にスポットMAP事業周知およびマイボトル利用促進のための啓発資材(ポスター)を2月に送付するとともに、併せて登録情報の更新を行った。</p>		<p>○スポットMAPの運用とマイボトル利用促進啓発により、MAPの認知度向上とともに、マイボトルの利用が促進される。</p>		<p>○マイボトル運動の推進</p> <p>・スポットマップアクセス数は10,623件で目標を達成した。</p>		<p>○マイボトル運動の推進</p> <p>登録店舗に給水スポットとして再認識してもらおうと共に、店舗利用客におけるマイボトルの利用を周知・提案するため、啓発資材を送付した。</p>		<p>○マイボトル運動の推進</p> <p>マイボトル運動の推進では、構成府県市と連携し、普及啓発を進めることで、新規登録数やアクセス数の目標を達成した。</p>	
()		()		()		()		A		A	
昨年度からの改善内容	プラスチックごみや食品ロスの削減にとどまらず、ファッションロスなどの新たな課題に対しても取組を広げる。										
令和6年度の課題	2025大阪・関西万博に向けて、関西全体でさらなる3Rの機運醸成を図る必要がある。										
令和7年度の対応方針	プラスチックごみ、食品ロス、ファッションロスの削減に資するライフスタイルへの転換の提案・啓発を行い、大阪・関西万博を契機に機運醸成を図る。										

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標4 (重点方針)	持続可能な社会を担う人育て(環境学習の推進)	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	○持続可能な社会の担い手となる若い世代を対象とした事業や、地域特性を活かした環境学習等を通じ、持続可能な社会を担うために総合的な視野を持った多様な人材育成を推進する。		
対応方針	○地域特性を活かした交流型環境学習プログラムにより、構成府県市の子どもたちが集い学びあう機会を設け、関西広域連合全体で当該地域の環境や課題等への理解醸成を図る。 ○若い世代が環境について自ら考え、発信をする機会を設けることで、環境問題に対する知識・理解の深化につなげるとともに、日常での環境配慮行動を促進する。		

番号	4-1	事業名	人材育成施策の広域展開								
事業費	(R6予算額)	3,823	千円	(R5決算額)	3,758	千円	(R5予算額)	4,013	千円	区分	継続(H26~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
<p>○環境学習の推進のため、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域特性を活かした交流型環境学習プログラムを実施する。(学習船「うみのこ」親子体験航海の実施:2回、京都府での自然体験教室の開催:2回) ・持続可能な社会の担い手となる若い世代を対象に、若者参画による環境学習プログラムを実施する。(1回) 		<ul style="list-style-type: none"> ・交流型体験学習事業のうち、学習船「うみのこ」親子体験航海事業は7月20日、8月24日に実施した。京都府自然体験教室11月23日に実施した。(学習船「うみのこ」親子体験航海の実施:2回、京都府での自然体験教室の開催:2回) ・若者参画による環境学習プログラムは、2月9日にイベントを開催した。 		<p>○関西広域連合圏域において、地域の環境課題等について相互理解が推進される。</p> <p>○若い世代において環境課題への理解が深化し、日常での環境配慮行動への意識向上が図られる。</p>		<p>○交流型環境学習事業 いずれの事業においても、参加者が各地域の現場で環境保全活動に取り組む方からレクチャーを受けた上で、実際に様々なことを体感してもらい、参加者同士で交流を深めるイベントとなったことで、地域の環境課題等に対する相互理解を推進することができた。</p> <p>○若者参画による環境学習プログラム 若い世代の意識を啓発するための方策について、学生サポーターらに議論を重ねてもらったことで、同世代の若者が興味を持ちやすくなり、学生サポーターと参加者の両者とも環境配慮行動への意識を向上させることにつながった。</p>		<p>○交流型環境学習事業 学習船「うみのこ」親子体験航海、京都府自然体験教室ともに、計画どおり実施できた。</p> <p>○若者参画による環境学習プログラムイベント実施が厳冬期となったものの、概ね計画どおり事業を実施できた。</p>		<p>○交流型環境学習事業 「他府県の子供たちと交流できてよかった」「環境保全についてできることから私たちもしていきたいと思った」などの感想があり、参加者が地域の環境課題等について考えるとともに、相互理解が進んだものと評価できる。</p> <p>○若者参画による環境学習プログラム 「人と自然のつながりの大切さを実感できるイベントだった」「自分から動くことの大切さがわかって、自分でも勉強したくなった」という声があり、環境課題に関心が薄い層へも日常での環境配慮行動への意識向上が図れた。</p>	
		()		(各イベントにおいて目標に対する理解が深まったとする参加者割合:90%以上)		(各イベントにおいて目標に対する理解が深まったとする参加者割合:97.1%)		A		A	
昨年度からの改善内容	自然体験教室の開催地を変更することで、広く関西が誇る多様な自然資源の魅力を発信する。										
令和6年度の課題	若者参画による環境学習プログラムでは多くの若者への波及を促すため、若者が参加しやすいプログラムの検討等を学生サポーターを中心に進めていく。										
令和7年度の対応方針	交流型環境学習事業については、関西が誇る多様な自然資源の魅力を学んでいただく目的のもと、引き続き滋賀県および京都府で自然体験教室を実施する。若者参画による環境学習プログラムでは、多くの若者への波及を促すため、若者が参加しやすいプログラムの検討等を学生サポーターを中心に進めていく。引き続き、構成府県市のニーズを取り入れながら事業を実施する。										

関西広域連合の資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	資格試験・免許等の事務の一元的な実施・管理による効率化		
	調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付事務、及び毒物劇物取扱者試験及び登録販売者試験の適正かつ円滑な実施		
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	資格試験、免許等事務の着実な推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	①適正な試験問題の作成 ②正確かつ迅速な免許証の交付		
対応方針	①試験問題のチェック強化 ②免許等事務の正確かつ円滑な事務の執行		

番号	1-1	事業名	資格試験事務								
事業費	(R6予算額)	138,311	千円	(R5決算額)	89,888	千円	(R5予算額)	130,500	千円	区分	継続(H25~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
○試験委員と事務局が密な連携のもと、試験問題のチェックを十分行うことにより、問題のチェック強化を図る。		○試験委員会等開催状況 調理師・製菓衛生師試験委員会各3回 調理師・製菓衛生師試験調整部会1回 准看護師試験委員会1回 登録販売者試験委員会2回 登録販売者試験調整部会1回 毒物劇物取扱者試験委員会3回 毒物劇物取扱者試験調整部会1回		試験実施にかかる適正運営		調理師・製菓衛生師試験問題において採点を考慮した問題があった。		委員会・調整部会ともに概ね計画どおり実施できている。		・調理師・製菓衛生師試験、准看護師試験、登録販売者試験、毒物劇物取扱者試験について、適切に試験が実施された。 ・調理師・製菓衛生師試験問題において、不適切な問題が発生した。	
(—)		(—)		(出題ミスの件数0)		(出題ミス件数:1)		A		B	
昨年度からの改善内容	—										
令和6年度の課題	適正な試験問題の作成										
令和7年度の対応方針	継続的な試験実施に向けた適正かつ円滑な運営										

番号	1-2	事業名	免許交付等事務								
事業費	(R6予算額)	7,452	千円	(R5決算額)	3,468	千円	(R5予算額)	7,265	千円	区分	継続(H25~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①免許申請に対する正確かつ迅速免許等の交付 ②非行のあった免許所有者に対する厳正な対応と、准看護師については、再教育研修の適正な実施		①免許証等発行件数(令和7年3月末現在) 調理師 5,372件 製菓衛生師 1,237件 准看護師 1,446件 登録販売者 32件 毒物劇物取扱者 79件 ②再教育研修 0件(令和7年3月末現在)		①免許交付の処理速度(標準処理期間30日)を維持することができる ②免許所有者に対する信頼が確保できる		免許証等発行が30日以内に処理できている。		免許等交付事務を正確、迅速に実施できている。		30日以内を維持できている。	
(—)		(—)		(免許交付処理期間の維持(30日以内))		(—)		A		A	
昨年度からの改善内容	—										
令和6年度の課題	継続した免許交付等の適正かつ迅速な対応										
令和7年度の対応方針	利用者ニーズに沿ったより一層の対応										

関西広域連合の広域職員研修分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域職員研修担当委員 岸本 周平

基本目標 (目指すべき将来像)	広域職員研修の実施
	職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身につける。
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	1、幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 2、構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 3、効率的な研修の拡大	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	広域連合における分権型社会の実現を推進するためには、職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身につけることが重要である。また、広域連合の事業を円滑に行うためには、職員間の相互理解と連帯感を深めるとともに、研修の合同実施やインターネットの活用による事業の効率化という視点も意識しながら事業実施を進めていく必要がある。		
対応方針	1、「幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上」を図るため、関西における共通の政策課題等をテーマとした政策立案研修に加え、政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ研修を新たに実施するとともに、各団体が主催する特色ある研修等に他団体職員が受講できる取組(団体連携型研修)においては、各団体の協力を得ながら、提供するメニューの多様化を図る。 2、「構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用」に向けて、広範な人脈づくりを行う政策形成能力研修における合宿や団体連携型研修(特色ある研修に他団体職員が受講できる機会を設ける取組)におけるグループワークを継続する。 3、「効率的な研修の促進」のため、構成団体が共通して実施しているような研修やセミナーについて、引き続きインターネットを活用したWEB型研修を実施するとともに、研修メニューの多様化を図る。		

番号	1	事業名	集合型研修の実施								
事業費	(R6予算額)	3,620	千円	(R5決算額)	902	千円	(R5予算額)	3,491	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
政策形成能力研修の実施 ①関西における共通課題を基にテーマを設定し、政策立案演習を中心とした合宿型の研修を実施。 ②政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ宿泊を伴わない集中講義形式を実施する。		①11月に徳島県で「サステナブルツーリズム」をテーマに2泊3日の合宿研修を実施した。 ②11月にウェルビーイングの向上をテーマとした統計的思考力を養成する集中講義形式の研修を実施した。 2月にデザイン思考に基づく子育て政策の立案をテーマとした集中講義形式の研修を実施した。		関西における共通課題等について研究を行うことを通じ、広域的な視点での政策形成の能力向上を図る。また、構成団体の職員間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげる。		実施した研修について、目標数値を超える習得度合であり、また、合宿による交流やグループで協力して政策立案することで、受講生同士の人的ネットワークの構築を図ることができた。		・台風による延期があったものの、予定していた研修はすべて実施することができた。 ・満足度、修得度ともに高い結果となっている。		・受講者への理解度調査では、目標を超える結果となった。 ・アンケートにおける意見や改善点を踏まえ、今後の研修実施の参考にしていく。	
(受講者の研修内容に係る満足度90%以上)		(受講者の研修内容に係る満足度 99%)		(受講者の知識・技術の修得度合:90%以上)		(受講者の知識・技術の修得度合 99%)		A		A	
昨年度からの改善内容	アンケート結果を受け、よりニーズを反映した研修プログラムに改善										
令和6年度の課題	参加希望の多い興味深いテーマの選定										
令和7年度の対応方針	時宜や開催地に応じたテーマ設定や実施方法を工夫し、多くの職員が参加しやすい研修を実施していく。										

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域インフラ検討会座長 三日月連合長

基本目標 (目指すべき将来像)	人・モノ・情報が集積し、融合・発信する世界のネットワーク拠点関西		
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		
施策運営目標 (重点方針)	広域交通インフラの機能強化、整備促進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	道路整備の推進、空港・港湾機能の強化、北陸新幹線、リニア中央新幹線の早期全線開業、高速鉄道網の整備を進める必要がある		
対応方針	国に対してインフラ整備のための予算確保や事業推進についての働きかけを行う		

番号	1	事業名	広域インフラ整備促進				区分	継続(H23~)			
事業費	(R6予算額)	1,545	千円	(R5決算額)	1,679	千円	(R5予算額)	1,545	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価		
<p>【道路整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「広域インフラマップ(道路)」を更新するとともに、国に対して、必要な予算額の確保及び道路整備の推進について要望を実施する。(要望2回) <p>【空港・港湾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 機能強化に向けて、国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施する。(要望2回) <p>【北陸新幹線】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関西での機運醸成を図りつつ、北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進大会を開催するとともに、国等に対して要請活動を実施する。(大会:1回、要請活動:1回、機運醸成イベント:1回) 北陸新幹線建設促進同盟会等とともに国等に対して要請活動を実施する。(大会:2回、要請活動:3回) <p>【リニア中央新幹線】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施する。(要望2回) <p>【四国、山陰新幹線ほか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画路線である四国、山陰新幹線等の整備計画への格上げについて、国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施する。(要望2回) 	<p>【北陸新幹線】</p> <ul style="list-style-type: none"> 北陸新幹線建設促進同盟会等と合同で5月に建設促進大会及び要請活動を実施 北陸新幹線建設促進同盟会等と合同で7月に要請活動を実施 関西圏での機運醸成を図るため、9月にシンポジウムを実施 11月に北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進総決起大会を開催するとともに、北陸新幹線建設促進同盟会等と合同で要請活動を実施(大会2回、要請活動3回、機運醸成イベント1回) <p>【道路整備、空港、港湾、リニア中央新幹線、四国・山陰新幹線ほか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して6月と11月に要望を実施(要望2回) 			<p>広域インフラ整備が促進される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国の予算編成等に対する提案等を行った結果、国土交通省令和7年度予算において、北陸新幹線(敦賀・大阪間)の事業推進調査費は、14億5,000万円計上された。(対前年度費1,500万円増) リニア中央新幹線については、6月の骨太の方針において、「全線開業に係る現行の想定時期の下(最速2037年)、適切に整備が進むよう、環境・水資源の状況や建設主体の財務状況を厳格にモニタリングし、必要な指導及び技術的支援を行うとともに、名古屋以西について、駅の整備に関する検討の深度化など、整備効果が最大限発揮されるよう、沿線自治体と連携して駅周辺を含めたまちづくりを進める」ことが明記された。 			<p>機運醸成イベント、各分野の広域インフラ整備に向けた要望活動を計画どおりに実施した。</p>	<p>北陸新幹線の事業推進調査費については、令和7年度予算が前年度比較で増加した一方で、敦賀・大阪間の新規着工予算の計上には至っていない。引き続き、道路、空港、港湾、鉄道分野の広域インフラ整備に向けた要望活動を積極的に実施していく。</p>		
(上記要望実施回数)	(上記要望実施回数)			(上記要望実施回数)	(上記要望実施回数)			A	A		
北陸新幹線整備促進シンポジウムの来場者アンケート結果 96% (「期待する」61%、「やや期待する」35%)											
昨年度からの改善内容	—										
令和6年度の課題	広域インフラ整備促進のため、引き続き、積極的な国への働きかけが必要										
令和7年度の対応方針	広域インフラ整備促進に向け、引き続き積極的に要望を実施していく。										

関西広域連合のプラスチック対策分野に係る施策運営目標

目標設定者： プラスチック対策検討会座長
吉村洋文・三日月大造

基本目標 (目指すべき将来像)	地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西		
	都市と自然の魅力が同時に享受できる関西の地域特性や高度に集積する環境関連産業を背景に、環境を経済社会活動の基盤として、環境・経済・社会の統合的向上を実現する地域循環共生圏を形成し、他の地域のモデルとなる持続可能な“関西”を目指す。		
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	プラスチック対策の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	関西広域連合では令和元年5月に「関西プラスチックごみゼロ宣言」を行ったが、プラスチック削減のためには、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、実質的に取り組んでいく必要がある。		
対応方針	①プラスチック代替品の普及に向けた情報集の更新、プラスチックごみ散乱状況推計モデル利活用マニュアルの改訂およびそれらの利用拡大を図る。②プラスチック対策プラットフォームの運営を行う。		

番号	2	事業名	プラスチック代替品の普及およびプラスチックごみ散乱状況把握に係る取組の推進、プラットフォームの運営			区分	継続(R2年度～)				
事業費	(R6予算額)	5,487	千円	(R5決算額)	2,289	千円	(R5予算額)	5,487	千円	区分	継続(R2年度～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトカム評価			
<p>○プラスチック代替品の普及およびプラスチックごみ散乱状況把握に係る取組の促進 プラスチック代替品の普及に向けた情報集や、プラスチックごみ散乱状況推計モデル利活用マニュアルの利用拡大を図るための自治体・事業者等のセミナー、研修会を実施する。</p> <p>○プラットフォームの運営 関係各主体と課題の情報の共有を行い、プラスチックごみ抑制に向けた連携・協働のための意見交換や各方面の情報収集を行うプラットフォーム会議を実施する</p>		<p>○プラスチック代替品の普及に向けた情報集や、プラスチックごみ散乱状況推計モデル利活用マニュアルを更新した。また利用拡大を図るための自治体・事業者等の研修会を1回ずつ開催した。</p> <p>令和6年11月26日 プラスチック代替情報オンライン研修会 令和7年2月5日 プラごみ散乱状況推計モデル利活用にかかるオンライン研修会</p> <p>○プラットフォーム会議を3回開催し、関係各主体と好事例や課題などの情報共有を行うとともに、プラスチックごみ抑制に向けた連携・協働のための意見交換を行った。</p> <p>令和6年11月26日 第1回会議 令和6年12月19日 第2回会議 令和7年2月3日 第3回会議</p> <p>○ほかプラスチック対策検討会として、いのち育む”水”のつながりプロジェクトの一環で、「TEAM EXPO 2025」プログラム／共創パートナーであるごみゼロ共創ネットワークと令和6年5月30日(木)、9月25日(水)に、万博300日前、200日前イベントとして清掃活動を実施した。</p>		<p>○セミナー・研修会を通じて、情報集や推計モデル利活用マニュアルが共有される</p> <p>○関係各主体にプラスチックごみ抑制のための有益な情報が共有される。</p>		<p>○関係各主体に対して好事例や課題、代替品、散乱状況推計などのプラスチックごみ抑制に向けた有益な情報を共有・発信した。</p> <p>○研修会に延べ86名が参加し、参加者アンケートでは、全ての回答者から共有した情報が有益だったという回答を得た。</p> <p>○プラットフォーム会議に延べ121名が参加し、参加者アンケートでは、ほぼ全ての回答者から共有した情報が有益だったという回答を得た。</p> <p>○ごみ拾いアプリの活用等により、民間団体と連携したプラスチックごみ削減のモデル的な取組を行い、住民等の参画による機運醸成を図った。</p>		<p>予定通りの目標を達成できた。</p>		<p>予定通りの目標を達成できた。</p>	
(自治体・事業者等向け研修会の開催:2回 プラットフォーム会議の開催:3回)		(自治体・事業者等の研修会(2回)開催 プラットフォーム会議を3回開催)		(参加者アンケートで研修会を有益と回答した参加者:7割以上 参加者アンケートでプラットフォームで共有した情報を有益と回答した参加者:7割以上)		(研修会を有益と回答した参加者:100% プラットフォームで共有した情報を有益と回答した参加者:98.5%)		A		A	
昨年度からの改善内容	アンケートの意見などを参考に、プラットフォームを企画・運営										
令和6年度の課題	プラスチック代替品の普及に向けた情報集・プラスチックごみ散乱状況推計モデル利活用マニュアル等の効果的な周知										
令和7年度の対応方針	プラスチック代替品の普及に向けた情報集・プラスチックごみ散乱状況推計モデル利活用マニュアル等の効果的な周知										

関西広域連合のエネルギー分野に係る施策運営目標

目標設定者： エネルギー検討会座長 吉村 洋文 ・ 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西		
	水素の大量輸送、貯蔵・輸送、水素発電やモビリティ等への利活用が進み、グリーン水素等により脱炭素に貢献する水素社会が実現している。		
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	エネルギー政策の推進	評価区分	中間 ・ 最終
施策運営目標の課題	水素社会の実現、そのための水素サプライチェーン構築には、水素利活用の普及拡大に向けた行政や事業者等の関係者によるそれぞれの取組を進める必要がある。		
対応方針	令和元年度に策定した関西圏の水素サプライチェーン構想の実現のため、プラットフォームを運営し、産学官が連携して、課題の共有や解決策、具体的な水素実装の取組の検討するとともに、エネルギー政策の推進等に係る国への提案等を行う。		

番号	3	事業名	関西圏の水素サプライチェーン構想具現化に向けた検討(エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等含む)																				
事業費	(R6予算額)	1,969	千円	(R5決算額)	1,072	千円	(R5予算額)	1,969	千円	区分	継続(H29~)												
アウトプット				アウトカム				評価															
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価													
○関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けて、セミナー、意見交換会、施設見学会等の関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームを開催する。		○9月の水素セミナー(交流会)の開催のほか、令和6年12月から令和7年3月にかけて、3回のテーマ別会合(意見交換会(ダイアログ)、先進施設の見学)を開催した。		関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けた、産学官の情報共有、意見交換を通じた機運の醸成		9月水素セミナー、12月の施設見学会、12月及び3月のダイアログにおける参加者アンケートにおいて、内容に「満足」及び「やや満足」と回答した割合は90%(有効回答数100件)であり、目標を達成した。		○水素セミナー等の開催を通じて、関係者の取組の共有や意見交換を行うとともにプラットフォームの活動をPRLした。		交流会では想定を上回る多くの参加者があり、情報共有・意見交換を通じた交流を深めた。さらに、施設見学会及びテーマを設定したダイアログを通じ、産学官の交流を深めた。													
(交流会の累計参加者数 80人 (交流会:計5回))		(交流会の累計参加者数 229人 (交流会:4回))		(参加者アンケートで、セミナー・ダイアログの内容に「満足」または「やや満足」と回答した割合:80%以上)		(参加者アンケートで、セミナー・ダイアログ等の内容に「満足」または「やや満足」と回答した割合:90%)		A		A													
昨年度からの改善内容												—											
令和6年度の課題												関西における水素社会実現に向けた機運を高める取組みや水素利活用の促進に向けた関係者間での課題共有、解決策の検討等が必要											
令和7年度の対応方針												水素等に関して万博で披露される技術や先進的な取組事例などを束ねて発信するイベントを開催するとともに、水素利活用の普及拡大につながるテーマを設定したダイアログの開催等を通じて、産学官が連携した検討を進める。											

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： イノベーション推進担当委員 齋藤 元彦

基本目標 (目指すべき将来像)	世界に開かれた経済拠点関西
	関西の産業競争力を更に強化し、国内外での存在感を高めるため、各地域の強みを束ね、国内外から「人・モノ・投資・情報」が集まり、持続可能な社会の実現に貢献し、世界に開かれた経済拠点“関西”を目指す。
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	産学官連携によるイノベーションの強化・推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	産業界の関心が高い健康・医療関連の新産業創出に向けた産学官連携の取組の促進		
対応方針	関西健康・医療創生会議のこれまでの活動を踏まえ、産学官連携による健康・医療情報連携基盤の構築・利活用を推進		

番号	4	事業名	産学官連携によるイノベーションの強化・推進								
事業費	(R6予算額)	2,626	千円	(R5決算額)	2,463	千円	(R5予算額)	2,626	千円	区分	継続(H27~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価				
関西健康・医療創生会議において、産学官連携による医療データの利活用や医療情報セキュリティ対策、広域救急・地域医療の府県域を越えた連携のあり方等に関するシンポジウム・セミナーを開催 (シンポジウム・セミナー参加者：年400人)	①人口減少社会を悲観的に捉えるのではなく、中長期的な視点での向き合い方について考えるシンポジウムを開催 開催日：2025年1月22日 参加者：101人 ②海外先進国での医療データを活用したヘルスイノベーションの最新動向を踏まえ、関西としての取組について考えるセミナーを開催 開催日：2025年3月24日 参加者：47人 (148人)		医療データの利活用や、医療情報セキュリティ対策などについて、参加者が最新の知識や知見、情報システム開発の動向等を習得 (参加者アンケートで「シンポジウム・セミナーの内容に満足した」と回答した割合：80%以上)	アンケートへの回答者 ①43人中、42人が「満足した」と回答 ②11人中、10人が「満足した」と回答 (96%)		昨年度並みに、シンポジウム・セミナーを4回開催することを予定していたが、市民の関心が高いテーマ設定、テーマに適した講演者の選定・調整に時間を要したことから、2回の開催となり、参加者数は目標に達しなかった。	アンケート結果より、「グローバルではなく、ローカルで考えること」、「文化は生命維持に不可欠で地方分散型社会が望ましい」、「新しい知見が得られた」など、シンポジウム等開催趣旨に沿った反応が多く得られ、シンポジウム等の内容についても96%の方が満足いただけた。				
昨年度からの改善内容	シンポジウム・セミナーのテーマについては、産学官連携による広域的な視点で取り組むべき喫緊の課題を選定										
令和6年度の課題	講演者との調整やプログラムの組み立てが十分でなかった。										
令和7年度の対応方針	シンポジウムやセミナーの開催時期や回数、講演者設定を工夫する。										

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	関西広域連合が目指すべき将来像の実現		
	経済界や連携団体、地域活動団体等との連携・協働等を積極的に推進し、「関西広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指す。		
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	琵琶湖・淀川における流域ガバナンスの向上に向けた取組の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	琵琶湖・淀川流域における適切な課題の共有及びプロセスを経由した流域対策が必要		
対応方針	琵琶湖・淀川流域対策に係る研究報告書に基づく議論の場づくり		

番号	5	事業名	広域的な流域対策の検討								
事業費	(R6予算額)	7,437	千円	(R5決算額)	1,665	千円	(R5予算額)	4,344	千円	区分	継続(H26～)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価			
<ul style="list-style-type: none"> 流域府県市で構成する水源保全連絡会議を開催し、引き続き、水源保全・水循環に関する施策等の共有を行うとともに、大阪・関西万博での情報発信に向けた検討を行う。 流域の住民等が参加する清掃活動等のイベントを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 水源保全連絡会議内に設置しているプロジェクトチーム会議を開催し、万博催事に向けた検討を行うとともに、同会議の意見を踏まえて万博催事での展示物を作成した。また、昨年度の同会議での議論を踏まえて、森林整備の効果に関する調査研究を実施した。 万博開幕300日前、200日前に清掃活動を実施した。万博開幕1か月前には、清掃活動と琵琶湖・淀川流域シンポジウムを合同で開催した。 		<ul style="list-style-type: none"> 水源保全・水循環に関する現状と課題の共有 流域内の様々な主体による連携・協働の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 流域府県市に対して調査研究結果を周知するなどにより、水源保全に関する今後の課題等について共有した。 清掃活動やシンポジウムを通して、様々な主体による連携・協働が促進された。 		<ul style="list-style-type: none"> 水源保全プロジェクトチーム会議を開催し、同会議での議論を踏まえて、展示物の作成や調査研究を実施した。 流域内での連携を促進するため、万博開幕までのカウントダウンと連動した清掃活動やシンポジウムを開催した。 		<ul style="list-style-type: none"> 水源保全プロジェクトチーム会議において、水源保全に関する今後の課題等について共有した。 清掃活動や琵琶湖・淀川流域シンポジウムでは、流域の住民や環境保全等に取り組む団体に参加いただき、連携・協働の機運が醸成された。 			
(—)	(—)		(—)	(—)		A		A			
昨年度からの改善内容	—										
令和6年度の課題	大阪・関西万博での流域対策に係る情報発信の内容の精査										
令和7年度の対応方針	「いのち育む”水”のつながりプロジェクト」に基づき、水源保全プロジェクトチーム会議を継続して開催するとともに、大阪・関西万博等で情報発信を行う。										

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	関西広域連合が目指すべき将来像の実現		
	経済界や連携団体、地域活動団体等との連携・協働等を積極的に推進し、「関西広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指す。		
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	官民連携の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	様々な主体との積極的な連携・協働を進める必要がある。		
対応方針	経済界との定期的な意見交換会を開催するとともに、必要に応じて「官民連携組織」を設置し、官民が連携したオール関西の取組の着実な推進を図る。		

番号	6	事業名	官民連携の推進				区分	継続(H24~)			
事業費	(R6予算額)	3,173	千円	(R5決算額)	1,402	千円	(R5予算額)	3,173	千円	区分	継続(H24~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価		
<p>○関西における様々な課題等について意見交換を行い、官民連携の強化を図るため、関西経済界との意見交換会を開催する。</p> <p>○万博開催の効果を関西全域に波及させるため、「2025年大阪・関西万博連絡会議」を開催し、構成府県市や博覧会協会と連携して取り組む。</p> <p>○関西における女性活躍推進を図るため、関西経済連合会をはじめ様々な主体と連携し設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、「関西女性活躍行動宣言」の推進に向け特定のテーマを設けて取り組む。</p> <p>○関西におけるSDGsの理念の普及及びネットワークの構築に向け、JICA関西、近畿経済産業局と共同で「関西SDGsプラットフォーム」を運営する。 ・コアイベントの開催(年1回)</p>	<p>○7月18日に関西経済連合会との意見交換会を、1月23日に関西経済界との意見交換会を開催した。</p> <p>○「2025年大阪・関西万博連絡会議」を7回開催し、構成府県市や博覧会協会と連携して取り組んだ。</p> <p>○女性活躍推進に係るシンポジウムを実施した。</p> <p>○関西SDGsプラットフォームのネットワークを活用して各種事業を後援した。</p>			<p>・関西における様々な課題への対応と官民連携の取組の推進</p> <p>・万博を通じた関西の魅力発信に向けた取組の推進</p> <p>・女性活躍推進のため設定したテーマについて、機運醸成と意識啓発が図られる</p> <p>・関西におけるSDGs達成に向けた連携・協働の促進及び理念の普及</p>	<p>・意見交換会や会議を実施し、関西における様々な課題に対応するため、官民連携の取組を推進している。</p> <p>・万博連絡会議における構成府県市及び博覧会協会の取組の情報共有や意見交換を通じ、関西の魅力発信の取組を推進した。</p> <p>・シンポジウムの開催により、女性活躍のための機運醸成と意識啓発を図った。</p> <p>・関西SDGsプラットフォームの運営やコアイベントの開催により、SDGsの理念普及を推進した。</p>			<p>関係団体・機関と連携・協働により、官民連携を推進するための各種会議等について、計画通り実施できた。</p>	<p>関西における課題対応や万博を通じた関西の魅力発信に向けた取組、SDGsの理念の普及について、官民連携の取組を推進した。</p>		
(—)	(—)			(—)	(—)			A	A		
昨年度からの改善内容	—										
令和6年度の課題	関西における様々な課題に対する官民連携の取組の推進										
令和7年度の対応方針	引き続き構成府県市、関係団体等と連携・協働を図りながら、各目標の達成に向けた取組を推進する。										

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西		
	農業、ものづくり、観光・文化、医療などあらゆる活動にデジタル技術を活用し、活性化させる。こうした取組を通じ、関西に誇りや愛着、自信を持つ人を増やし、国内外を問わずさまざまな形で関西と継続的につながる関係人口の増加につなげ、地域全体が発展する関西を創造する。		
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化、データの利活用などの自治体DXを推進する	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	国、様々な自治体・関係機関との積極的な連携・協働により取組を進める必要がある。		
対応方針	主体となる市町村のデジタル化・DX化を推進するため、国・関係機関と連携し、先進的事例に係る情報共有や機運の醸成を図ることで、関西圏域市町村におけるさまざまな取組を促していく。		

番号	7	事業名	デジタル化の推進				区分	継続(R3~)			
事業費	(R6予算額)	183	千円	(R5決算額)	15	千円	(R5予算額)	183	千円	区分	継続(R3~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価		
<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携による関西のDX推進(「関西デジタル・マンス」(10月)、「関西広域データ利活用官民研究会」(年4回))に取り組んだ。 ・関西広域データ利活用官民研究会の開催 6/24、9/20、12/19、3/24 ・個別説明会の開催 5/17、1/21 ・デジタル・マンスクロージングイベント 10/31 ・関西圏域自治体向けのDXセミナーを開催(10/29)。 ・構成団体の主要オープンデータ等を集約した「デジタルゲートウェイ」の情報更新を行なった。 ・構成団体のDXに係る取組状況調査及び知見の共有については、官民研究会において実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携による関西のDX推進(「関西デジタル・マンス」(10月)、「関西広域データ利活用官民研究会」(年4回))に取り組んだ。 ・関西広域データ利活用官民研究会の開催 6/24、9/20、12/19、3/24 ・個別説明会の開催 5/17、1/21 ・デジタル・マンスクロージングイベント 10/31 ・関西圏域自治体向けのDXセミナーを開催(10/29)。 ・構成団体の主要オープンデータ等を集約した「デジタルゲートウェイ」の情報更新を行なった。 ・構成団体のDXに係る取組状況調査及び知見の共有については、官民研究会において実施した。 			<ul style="list-style-type: none"> ・関西圏域自治体のDXに向けた機運醸成 ・関西圏域自治体のオープンデータの整備や利活用の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・関西圏域自治体のDXに向けた機運醸成、オープンデータの整備や利活用の促進に資するべく、「関西広域データ利活用官民研究会」において、モデルケース(観光、空き家対策等)の創出に取組み、次年度の展開につなげた。 			<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携による関西のDX推進の取組として、「関西デジタル・マンス」や「関西広域データ利活用官民研究会」を充実させた。 ・関西圏域自治体向けのDXセミナーを開催し、約30名が参加した。 ・「デジタルゲートウェイ」等はニーズ等を鑑みながら取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 「関西広域データ利活用官民研究会」では、モデルケースの創出に向けた検討に当たり、構成団体のデジタル担当課に加えて、観光等のテーマに応じた担当課や圏域市町村も同研究会に参加するなど、関西圏域自治体のDXに向けた機運醸成やオープンデータの整備や利活用の促進につながった。 		
(研究会やセミナー等の実施回数: 4回以上)	(研究会やセミナー等の実施回数: 8回)			(データ利活用のモデルケース創出: 1件以上)	(データ利活用のモデルケース創出: 0件)			A	B		
昨年度からの改善内容	R5年度に立ち上げた官民研究会を中心に、関係機関とより緊密に連携しながら、関西圏域の自治体DXを進める。										
令和6年度の課題	自治体DXに取り組めていない関西圏域市町村も多い。R5年度に立ち上げた官民研究会を中心に、モデルケースの創出に取り組むなど、取り組むメリットを積極的に共有する必要がある。また、社会や行政を取り巻くDXの動きは非常に速いことから、時勢を捉えながら柔軟に取り組む必要がある。										
令和7年度の対応方針	引き続き官民連携による関西のDX推進(「関西デジタル・マンス」、「関西広域データ利活用官民研究会」)を中心にデジタル化の推進に取り組む。										

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	関西広域連合が目指すべき将来像の実現		
	経済界や連携団体、地域活動団体等との連携・協働等を積極的に推進し、「関西広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指す。		
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向けた様式・基準の統一の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	「ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくり」と「地域における行政目的の達成」を両立した様式・基準の統一・共通化		
対応方針	事業者などのニーズを踏まえて進めて行く方針のもと、広域的な様式・基準統一検討会議を設置し、統一に向けた検討を行う。		

番号	8	事業名	様式・基準の統一の推進								
事業費	(R6予算額)	336	千円	(R5決算額)	489	千円	(R5予算額)	336	千円	区分	継続(R5~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
広域的な様式・基準統一検討会議の下に、様式統一に係る3つの部会及び基準統一に係る1つの部会を設置し、構成府県市における状況の把握・共有及び共通化に向けた検討を行う。		・広域的な様式・基準統一検討会議を2回開催し、検討状況を共有した。 ・部会については、高圧ガス保安法部会を1回、道路占用許可申請部会を4回、キッチンカー部会を16回開催した。		構成団体における道路占用許可申請の共通様式運用開始		・道路占用許可申請について、構成団体において9月1日から共通申請書様式等の運用を開始した。 ・キッチンカーの営業許可基準について、基準の共通化にかかる指針を作成し、令和7年6月1日から指針に沿った共通基準の運用を開始することを決定した。		・広域的な様式・基準統一検討会議及び各部会を開催し、広域的な様式・基準等の統一について検討を行った。	・道路占用許可申請部会については、構成団体における道路占用許可申請書様式の共通化を行うことができた。 ・キッチンカー一部会については、キッチンカー営業許可基準について、共通の基準で運用するための指針を作成することができた。		
(—)		(—)		(—)		(—)		A	A		
昨年度からの改善内容	総務省「地方公共団体の調達関連手続の共通化・デジタル化に係る実務検討会」へ参加し、議論について構成団体と共有										
令和6年度の課題	構成団体における道路占用許可申請書の共通様式の早期運用開始										
令和7年度の対応方針	関西広域連合における自動車による飲食店営業許可基準の共通化に係る指針が円滑に運用開始されるよう、引き続き構成団体と調整する。										

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	広域連合が目指すべき関西の将来像		
	住民等に対し広域連合のメリットや、広域事務の情報発信等を積極的に行い、理解の促進に努める。		
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	情報発信の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	広域連合への住民理解の促進を図る		
対応方針	広域連合の情報を届けられるようSNS等を活用した広報を実施する		

番号	9	事業名	情報発信の推進								
事業費	(R6予算額)	4,975	千円	(R5決算額)	1,331	千円	(R5予算額)	4,909	千円	区分	継続(H22~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
<ul style="list-style-type: none"> SNSを広域連合の情報のゲートウェイとして効果的に活用し、より多くの住民等に広域連合の取組等を知る機会を提供する 定期的にメールマガジンを配信し、住民等へダイレクトに情報を発信する 広域連合のパンフレット等を作成する 		<ul style="list-style-type: none"> X(旧ツイッター)により、随時イベント開催や関西広域連合府県市民あてメッセージ等の情報を届けた。 メールマガジンを月1回配信した。また随時委員からのメッセージを配信し、住民に関西広域連合の情報を届けた。 		住民等が広域連合の情報に触れる機会が増え、広域連合への理解が進む		ホームページ、SNS、メールマガジンなどのツールを活用し、住民等に広域連合の情報が届くよう取り組んでいる。		ホームページの掲載回数、メールマガジンの発信回数はほぼ目標値達成ペースで進んでいる。X(旧ツイッター)の投稿数が増えるよう努める。		ホームページ閲覧数は目標を上回るペースで進んでいる。X(旧ツイッター)ではハッシュタグの活用や投稿数を増やすことにより閲覧数が増えるよう努める。	
①X(旧ツイッター)投稿数:130件 ②ホームページの「報道発表」「お知らせ」の掲載数:110回 ③メールマガジン発信回数:36回		①ツイッター投稿数:99件 ②ホームページの「報道発表」「お知らせ」の掲載数:124回 ③メールマガジン発信回数:35回		①X(旧ツイッター)閲覧数:82,000件 ②ホームページ閲覧数:2,150,000PV ③メールマガジン登録者数:5,400人		①ツイッター閲覧数:82,022件 ②ホームページ閲覧数:2,629,482PV ③メールマガジン登録者数:5,096人		B		B	
昨年度からの改善内容	ハッシュタグ等SNS機能の活用による発信方法の見直し。										
令和6年度の課題	関西広域連合の認知度の向上、SNS等閲覧数の増加										
令和7年度の対応方針	SNS等を活用した情報発信により関西広域連合の認知度の向上を図る。										

関西広域連合の分権型社会の実現の推進に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	国土の双眼構造を実現し、新次元の分権型社会を先導する関西		
	中央集権体制を打破するとともに、東京一極集中を是正し、自らの政策の優先順位を自らが決定・実行できる個性豊かで活力に満ちた関西をつくる。		
令和5年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	分権型社会の実現に向けた効果的取組の推進	評価区分	中間・ 最終
施策運営目標の課題	広域連合設立以来10数年の社会情勢の変化に伴う、地方分権改革・東京一極集中是正機運の停滞		
対応方針	国に対する提案活動、在関西政府機関や市町村との連携に加え、関西圏域におけるさまざまな広域行政の取組・成果を積み重ねることにより、関西が国土の双眼構造の一翼を担うのにふさわしい圏域であること、また、関西広域連合が国の事務・権限の受け皿たる能力を有することを示していく。		

番号	1-1	事業名	国の事務・権限の移譲促進等				区分	継続(H26~)			
事業費	(R6予算額)	767	千円	(R5決算額)	402	千円	(R5予算額)	767	千円	区分	継続(H26~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価		
<ul style="list-style-type: none"> 国の事務・権限の移譲等に向けて、国の予算編成等に対する提案、地方分権改革に関する提案募集等により、国に対する提案を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の予算編成等に対する提案、内閣府の「提案募集方式」等の機会を活用し、国の事務・権限の移譲を促進する仕組みづくり等について国に提案した。 総務大臣に対し、第33次地制調答申に示された「関西広域連合と国が協議により調整を行う枠組み」の設置について提言した。 			<ul style="list-style-type: none"> 国の事務・権限の移譲等に向けた提案に国が応じ、国との間で具体的な協議に着手する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の事務・権限の移譲を促進する仕組みづくり等については関係府省との調整対象とはされなかった。 なお、調理師や製菓衛生師に係る規制緩和については、提案の趣旨を踏まえた(提案のとおり)措置が令和6年度中になされた。 			<ul style="list-style-type: none"> 国の予算編成等に対する提案、内閣府の「提案募集方式」等の機会を活用し、国の事務・権限の移譲を促進する仕組みづくり等について国に対して提案できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 国は、事務・権限の移譲に関する具体的な協議には応じていないものの、総務省設置の「大都市における行政課題への対応に関するWG」のヒアリングに招聘されるなど、関西広域連合の取組は国において一定評価されている。 内閣府の「提案募集方式」を活用し、調理師や製菓衛生師に係る規制緩和につなげた。 		
(—)	(—)			(—)	(—)			A	B		
昨年度からの改善内容	—										
令和6年度の課題	国の事務・権限の移譲促進等に向けた粘り強い提案活動の実施										
令和7年度の対応方針	「広域リージョン連携」に係る国への働きかけ、新たな広域自治・行政に係る研究の実施										

関西広域連合の分権型社会の実現の推進に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

番号	1-2	事業名	政府機関等の移転の促進				区分	継続(H30~)			
事業費	(R6予算額)	701	千円	(R5決算額)	429	千円	(R5予算額)	701	千円	区分	継続(H30~)
アウトプット					アウトカム					評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価
・政府機関の地方移転並びに機能向上を推進するため、政府機関と構成団体等の連携事業についての情報共有などを行う。 ・政府機関等の移転に係る情報発信を行う。		・適宜、政府機関及び構成団体等と情報共有を行うとともに、政府機関等を含めた関係団体による会議を開催(第1回:6月、第2回:3月) ・政府機関移転の認知度向上に資する取組として、総務省統計局統計データ活用センターが推進しているデータ活用に関するセミナーを令和7年1月に大阪市内で開催 ・イベント等において在関西政府機関等との地方創生推進に関するパンフレットを配布する等、政府機関移転のPRを実施			・政府機関を含めた団体間による連携促進 ・政府機関等の移転に係る取組の認知度向上		・政府機関や構成府県市の取組等について情報共有し、連携を促進した。 ・パンフレット配付や在関西政府機関と連携したイベント開催を通して、政府機関等の移転に係る取組の認知度向上につなげた。			・関係団体との情報共有や政府機関等の移転に係る情報発信を適宜行うことができた。	・政府機関や構成府県市の取組等について情報共有し、連携を促進した。 ・パンフレット配付や在関西政府機関と連携したイベント開催を通して、政府機関等の移転に係る取組の認知度向上につなげた。 ・このことにより、関西への政府機関等の移転にかかる機運醸成が図られた。
(-)		(-)			(-)		(-)			A	A
昨年度からの改善内容	-										
令和6年度の課題	政府機関等移転効果の関西全域への拡大										
令和7年度の対応方針	政府機関等との地方創生推進会議の継続実施による、政府機関と連携した取組の推進及びパンフレットを活用したPR活動の実施										

番号	1-3	事業名	市町村との連携				区分	継続(H24~)			
事業費	(R6予算額)	544	千円	(R5決算額)	479	千円	(R5予算額)	544	千円	区分	継続(H24~)
アウトプット					アウトカム					評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価
・近畿市長会、近畿府県町村会長を始め管内の市町村代表者等との意見交換を行い、広域連合と市町村が連携して関西全体で取り組むことがふさわしい課題等について議論するなど、情報共有を図る。		・7月に意見交換会を開催 ・関西広域連合メールマガジンにより、関西広域連合の取組に関する情報提供を実施			・意見交換会の開催及び情報提供を行うことにより関西の課題等の認識を共有する。		・意見交換会の開催及び情報提供を行うことにより、関西の課題等の認識を共有している。			・意見交換会の開催により関西の課題等について意見交換を行うとともに、メールマガジンによりタイムリーな情報共有を行い、認識を共有することができた。	・日頃からメールマガジンによりタイムリーに情報を共有し、意見交換会では、活発な意見交換を行うことで、関西の課題について共通認識を持つとともに、市町村とのつながりを深めることができた。
(①意見交換会:1回 ②情報提供:12回)		(①意見交換会:1回 ②情報提供:12回)			(-)		(-)			A	A
昨年度からの改善内容	-										
令和6年度の課題	-										
令和7年度の対応方針	時宜を得たテーマ設定による活発な意見交換の促進										